

有価証券報告書

平成26年度

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

第146期

東京急行電鉄株式会社

E04090

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	30
第4 提出会社の状況	31
1. 株式等の状況	31
(1) 株式の総数等	31
(2) 新株予約権等の状況	31
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	31
(4) ライツプランの内容	31
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	31
(6) 所有者別状況	32
(7) 大株主の状況	32
(8) 議決権の状況	33
(9) ストックオプション制度の内容	33
(10) 従業員株式所有制度の内容	34
2. 自己株式の取得等の状況	35
3. 配当政策	37
4. 株価の推移	37
5. 役員の状況	38
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	43
第5 経理の状況	53
1. 連結財務諸表等	54
(1) 連結財務諸表	54
(2) その他	110
2. 財務諸表等	111
(1) 財務諸表	111
(2) 主な資産及び負債の内容	131
(3) その他	131
第6 提出会社の株式事務の概要	132
第7 提出会社の参考情報	135
1. 提出会社の親会社等の情報	135
2. その他の参考情報	135
第二部 提出会社の保証会社等の情報	136
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第146期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	東京急行電鉄株式会社
【英訳名】	TOKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野本 弘文
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03) 3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 主計課長 小田 克
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03) 3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 主計課長 小田 克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益	百万円	1,152,125	1,094,209	1,068,046	1,083,070	1,067,094
経常利益	百万円	52,873	54,068	56,279	62,618	66,619
当期純利益	百万円	40,051	35,922	43,075	56,498	41,051
包括利益	百万円	38,388	39,121	54,685	65,852	64,847
純資産額	百万円	416,565	441,920	499,545	537,711	579,596
総資産額	百万円	1,955,077	1,984,591	1,964,476	2,021,794	2,002,532
1株当たり純資産額	円	322.04	343.82	379.13	407.08	442.86
1株当たり当期純利益金額	円	32.05	28.68	34.33	44.96	32.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	28.64	34.31	—	—
自己資本比率	%	20.6	21.7	24.2	25.3	27.5
自己資本利益率	%	10.3	8.6	9.5	11.4	7.7
株価収益率	倍	10.8	13.7	20.7	14.0	22.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	113,369	144,540	122,588	156,703	163,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△113,106	△125,998	△90,784	△106,129	△75,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△11,030	△16,410	△37,979	△22,322	△103,064
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	29,156	31,207	26,367	54,701	40,705
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	人	23,698 〔23,739〕	23,104 〔22,482〕	21,172 〔22,526〕	21,370 〔22,308〕	21,499 〔21,774〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社においては潜在株式が存在しておらず、また、一部の関連会社においては潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

また、第145期及び第146期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
営業収益	百万円	275,139	247,333	259,202	293,747	275,793
経常利益	百万円	37,466	31,091	33,253	35,663	47,029
当期純利益	百万円	43,174	26,979	29,173	29,759	30,058
資本金	百万円	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724
発行済株式総数	千株	1,263,525	1,263,525	1,263,525	1,263,525	1,249,739
純資産額	百万円	371,552	391,470	416,972	438,009	451,890
総資産額	百万円	1,507,531	1,556,399	1,556,571	1,593,532	1,560,794
1株当たり純資産額	円	296.62	311.87	331.59	348.00	362.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円 (円)	6.50 (3.00)	6.50 (3.00)	7.00 (3.50)	7.50 (3.50)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額	円	34.50	21.52	23.22	23.66	24.05
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	24.6	25.2	26.8	27.5	29.0
自己資本利益率	%	12.2	7.1	7.2	7.0	6.8
株価収益率	倍	10.0	18.3	30.5	26.7	30.9
配当性向	%	18.8	30.2	30.1	31.7	33.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕	人	4,217 〔659〕	4,088 〔569〕	4,188 〔616〕	4,251 〔645〕	4,267 〔634〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年月日	事項
大正11. 9. 2	当社の前身、目黒蒲田電鉄(株)創立(資本金350万円)。
昭和3. 5. 5	目黒蒲田電鉄(株)は、田園都市(株)を合併、資本金1,325万円となる。
9. 10. 1	目黒蒲田電鉄(株)は、池上電気鉄道(株)を合併、資本金1,710万円となる。
12. 12. 1	目黒蒲田電鉄(株)は、目黒自動車(株)及び芝浦乗合自動車(株)を合併、資本金3,000万円となる。
14. 10. 1	目黒蒲田電鉄(株)は、東京横浜電鉄(株)を合併、資本金7,250万円となる。
14. 10. 16	目黒蒲田電鉄(株)は、商号を東京横浜電鉄(株)に変更。
17. 5. 1	東京横浜電鉄(株)は、京浜電気鉄道(株)及び小田急電鉄(株)を合併、商号を東京急行電鉄(株)に変更、資本金2億480万円となる。
18. 7. 1	大井町線、二子玉川園から溝ノ口まで乗入開始。
19. 5. 31	京王電気軌道(株)を合併。
23. 6. 1	会社再編成により、京王帝都電鉄(株)、小田急電鉄(株)、京浜急行電鉄(株)を設立し、事業の一部を譲渡。
24. 5. 16	東京証券取引所に上場。
28. 7. 22	一般貸切旅客自動車運送事業開始。
29. 9. 6	石油販売事業営業開始(四谷サービスステーション)。
37. 3. 20	多摩田園都市の最初の区画整理事業として、野川第一土地区画整理事業完成。
41. 4. 1	田園都市線、溝ノ口～長津田間開通。
42. 4. 28	こどもの国線、長津田～こどもの国間開通。
44. 5. 10	玉川線、渋谷～二子玉川園間及び砧線、二子玉川園～砧本村間の営業を廃止。
48. 10. 7	イン第1号店、上田東急イン開業。
52. 4. 7	新玉川線、渋谷～二子玉川園間開通。
54. 8. 12	田園都市線、新玉川線、営団半蔵門線の全列車直通運転開始。 大井町～二子玉川園間を大井町線と名称変更。
59. 4. 9	田園都市線、つきみ野～中央林間間開通。
平成3. 10. 1	自動車事業を東急バス(株)(※1)に譲渡。
12. 8. 6	目蒲線(目黒～蒲田間)を目黒線(目黒～武蔵小杉間)と東急多摩川線(多摩川～蒲田間)に運行系統を変更。
12. 9. 26	目黒線、営団南北線(現 東京メトロ南北線)及び都営三田線との相互直通運転を開始。
13. 3. 31	石油販売事業の営業終了。
15. 2. 1	東急ワイ・エム・エムプロパティーズ(株)を吸収合併。
15. 3. 19	田園都市線、営団半蔵門線(現 東京メトロ半蔵門線)を介し、東武伊勢崎線・日光線との相互直通運転開始。
15. 4. 1	ホテル事業を(株)東急ホテルチェーンに営業譲渡。
16. 1. 30	東横線、終電をもって横浜～桜木町間の営業を終了。
16. 2. 1	東横線、みなとみらい線(横浜～元町・中華街間)との相互直通運転を開始。
18. 4. 1	渋谷開発(株)を吸収合併。
19. 9. 28	(株)東急ホテルチェーンを吸収合併。
22. 4. 1	(旧)東急セキュリティ(株)を吸収合併。
23. 4. 1	東急カード(株)のTOKYUポイント事業を会社分割により承継。
25. 3. 16	東横線、東京メトロ副都心線を介し、東武東上線及び西武有楽町線・池袋線との相互直通運転を開始。

(2) 関係会社の沿革

年月日	事項
昭和15. 2. 5	相鉄運輸㈱設立。
21. 3. 18	白木金属工業㈱設立。
21. 6. 15	新日本興業㈱（現：㈱東急レクリエーション※2）設立。
23. 5. 1	㈱東横百貨店（現：㈱東急百貨店※1）設立。当社から百貨店業を分離。
23. 8. 23	㈱東急横浜製作所（旧：東急車輛製造㈱、現：横浜金沢プロパティーズ㈱※1）設立。
24. 5. 11	㈱東横百貨店（現：㈱東急百貨店※1）は、東京証券取引所に上場（平成17年3月28日上場廃止）。
24. 5. 16	新日本興業㈱（現：㈱東急レクリエーション※2）は、東京証券取引所に上場。
25. 1. 16	世紀建設工業㈱（現：世紀東急工業㈱※2）設立。
28. 12. 17	東急不動産㈱（※2）設立。当社から不動産販売業、砂利業、遊園業及び広告業を譲受ける。
31. 1. 31	東急観光㈱設立。
31. 4. 25	東急不動産㈱（※2）は、東京証券取引所市場第二部に上場（昭和36年10月2日市場第一部に指定替え、平成25年9月26日上場廃止、昭和45年10月1日大阪証券取引所市場第一部に上場、平成19年11月6日上場廃止、昭和57年7月17日シンガポール証券取引所に上場、平成11年1月5日シンガポール証券取引所上場廃止）。
31. 10. 10	東横興業㈱（現：㈱東急ストア※1）設立。
31. 12. 1	東急不動産㈱（※2）は、砂利業の営業権を東急砂利㈱（現：東急ジオックス㈱※1）に譲渡。
33. 11. 10	㈱丸善銀座屋（現：㈱ながの東急百貨店※1）設立。
34. 4. 11	伊東下田電気鉄道㈱（現：伊豆急行㈱※1）設立。
34. 7. 6	東急車輛製造㈱（現：横浜金沢プロパティーズ㈱※1）は、東京証券取引所に上場（昭和44年2月15日市場第一部に指定替え、昭和43年2月6日大阪証券取引所市場第一部に上場、平成14年9月25日両取引所上場廃止）。
34. 11. 11	東急不動産㈱（※2）は、建設部門を分離独立し（旧）東急建設㈱設立。
36. 6. 1	東急不動産㈱（※2）は、広告業の資産、営業権を㈱東急エージェンシー（※1）に譲渡。
38. 9. 3	（旧）東急建設㈱は、東京証券取引所市場第二部に上場（昭和42年8月1日市場第一部に指定替え、平成15年9月25日上場廃止、昭和44年4月1日大阪証券取引所市場第一部に上場、平成15年9月23日上場廃止）。
43. 5. 30	㈱東急ホテルチェーン設立。
45. 4. 8	東急不動産㈱（※2）は、㈱東急コミュニティー（※2）を設立。
45. 5. 1	白木金属工業㈱は、東京証券取引所市場第二部に上場（昭和47年10月2日名古屋証券取引所市場第二部に上場、昭和48年8月1日両取引所市場第一部に指定替え）。
46. 5. 15	日本国内航空㈱と東亜航空㈱の合併で東亜国内航空㈱設立。
47. 3. 10	東急不動産㈱（※2）は、㈱エリアサービス（現：東急リバブル㈱※2）を設立。
47. 10. 2	㈱東急ホテルチェーンは、東京証券取引所市場第二部に上場（昭和58年6月1日市場第一部に指定替え、平成13年7月11日上場廃止）。
47. 11. 1	伊豆急行㈱（※1）は、東京証券取引所市場第二部に上場（平成16年9月27日上場廃止）。
48. 6. 1	東急不動産㈱（※2）は、設計監理部門を㈱東急設計コンサルタント（※1）に譲渡。
48. 9. 7	世紀建設㈱（現：世紀東急工業㈱※2）は、東京証券取引所市場第二部に上場（昭和57年11月1日市場第一部に指定替え）。
51. 8. 28	東急不動産㈱（※2）は、住関連及びD・I・Y用品の販売を行う㈱東急ハンズを設立。
56. 7. 27	東急観光㈱は、東京証券取引所市場第二部に上場（昭和62年6月1日市場第一部に指定替え、平成15年12月25日上場廃止）。

年月日	事項
57. 12. 15	(株)東急ストア(※1)は、東京証券取引所市場第二部に上場(昭和62年8月1日市場第一部に指定替え、平成20年6月25日上場廃止)。
60. 7. 18	相鉄運輸(株)は、東京証券取引所市場第二部に上場。
62. 3. 23	東亜国内航空(株)は、店頭市場に上場(平成14年9月25日上場廃止)。
平成3. 8. 29	(株)ながの東急百貨店(※1)は、店頭市場(現:東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
10. 11. 20	(株)東急コミュニティー(※2)は、東京証券取引所市場第二部に上場(平成12年3月1日市場第一部に指定替え、平成25年9月26日上場廃止)。
11. 12. 17	東急リバブル(株)(※2)は、東京証券取引所市場第二部に上場(平成13年3月1日市場第一部に指定替え、平成25年9月26日上場廃止)。
13. 7. 17	株式交換により、(株)東急ホテルチェーンを完全子会社化。
14. 10. 1	株式交換により、東急車輛製造(株)(現:横浜金沢プロパティーズ(株)※1)を完全子会社化。
14. 10. 2	(株)日本エアシステム(旧:東亜国内航空(株))は、日本航空グループと経営統合。
15. 10. 1	(旧)東急建設(株)は、建設事業部門を会社分割し、(新)東急建設(株)(※2)に建設事業部門を承継。
15. 10. 1	(新)東急建設(株)(※2)は、東京証券取引所市場第一部に上場。
16. 1. 1	株式交換により、東急観光(株)を完全子会社化。
16. 3. 31	東急観光(株)の発行済株式の約85%をグループ外に譲渡。
16. 10. 1	株式交換により、伊豆急行(株)(※1)を完全子会社化。
16. 11. 11	公開買付けにより、(株)東急百貨店(※1)を連結子会社化。
17. 4. 1	株式交換により、(株)東急百貨店(※1)を完全子会社化。
17. 4. 1	伊豆急行(株)(※1)は、会社分割により不動産事業及び分譲地管理業等の付帯事業を伊豆急不動産(株)へ承継。
17. 4. 1	(株)東急ホテルチェーンは、会社分割によりホテル事業に係る諸部門を(株)東急ホテルマネジメント(※1(同日、(株)東急ホテルズに商号変更))へ承継。
17. 6. 21	東急ロジスティック(株)(旧:相鉄運輸(株))の全株式をグループ外に譲渡。
18. 4. 18	ゴールドバック(株)は、ジャスダック証券取引所に上場。
20. 7. 1	株式交換により、(株)東急ストア(※1)を完全子会社化。
21. 10. 30	(株)札幌東急ストアの全株式をグループ外に譲渡。
23. 1. 24	ゴールドバック(株)の全株式をグループ外に譲渡。
23. 3. 18	TCプロパティーズ(株)(旧:(旧)東急建設(株))は、清算終了。
23. 4. 8	シロキ工業(株)(旧:白木金属工業(株))の発行済株式の約15%をグループ外に譲渡。
24. 4. 2	東急車輛製造(株)(現:横浜金沢プロパティーズ(株)※1)は、鉄道車両事業、立体駐車装置事業、特装自動車事業を会社分割後、グループ外に譲渡。
25. 10. 1	東急不動産(株)(※2)、(株)東急コミュニティー(※2)及び東急リバブル(株)(※2)は、共同株式移転の方法により3社の完全親会社となる東急不動産ホールディングス(株)(※2)を設立。
25. 10. 1	東急不動産ホールディングス(株)(※2)は、東京証券取引所市場第一部に上場。

(注) 現連結子会社、現持分法適用関連会社及び現持分法適用非連結子会社以外の会社の社名は、当時の社名で記載しております。

※1 現:連結子会社

※2 現:持分法適用関連会社

3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社129社及び関連会社19社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

また、事業区分は、報告セグメントの区分と同一であります。

当連結会計年度末現在の各事業に係る主な事業内容

(交通事業)

鉄軌道業では、当社が東京都西南部及び神奈川県において、東横線・目黒線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・こどもの国線の鉄道7路線と東京都世田谷区において、世田谷線の軌道1路線の計8路線、営業キロ104.9kmで旅客輸送を行っております。連結子会社では、伊豆急行(株)が伊豆半島で伊東～伊豆急下田間、営業キロ45.7kmで旅客輸送を行っているほか、上田電鉄(株)が長野県において上田～別所温泉間、営業キロ11.6kmで旅客輸送を行っております。

バス業では、連結子会社の東急バス(株)が東京都西南部及び神奈川県において、路線バスの運行を行っております。また、北海道では、連結子会社の(株)じょうてつが路線バスによる旅客輸送及び北海道一円を対象に貸切バス業を行っております。

(不動産事業)

不動産販売業では、当社が多摩田園都市を中心に宅地を造成販売し、住宅等の建設販売を行うとともに、不動産コンサルティング業務を行っております。関連会社の東急不動産(株)では、首都圏・近畿圏及び地方中核都市等において、住宅地等の開発及び分譲並びに戸建住宅・中高層住宅・別荘等の建設及び分譲を行っております。また、連結子会社のベカメックス東急有限会社では、ベトナム・ビンズン省において、住宅地等の開発及び分譲を行っております。

不動産賃貸業では、当社が東京都・神奈川県等当社沿線を中心に、また、関連会社の東急不動産(株)が首都圏・近畿圏及び地方中核都市等においてオフィスビル等の不動産の賃貸を行っております。

不動産管理業では、関連会社の(株)東急コミュニティー、連結子会社の東急ファシリティサービス(株)が、ビル等の設備管理・清掃その他総合的管理運営業務を行うビル管理業、マンションの事務管理・設備管理等総合的管理運営業務を行うマンション管理業を行っております。

不動産仲介業では、関連会社の東急リバブル(株)が関東地方を中心とする主要都市において、地域に密着したネットワークによる住宅等の斡旋・仲介及びそれらに付帯するサービスの提供・斡旋を行っております。

ショッピングセンター業では、連結子会社の(株)東急モールズデベロップメントが、渋谷を中心に都市型ファッションビルを展開するとともに、東急線沿線を中心に商業施設の運営を行っております。

(生活サービス事業)

百貨店業では、連結子会社の(株)東急百貨店が、東京都、神奈川県、北海道札幌市において百貨店業を行っております。また、連結子会社の(株)ながの東急百貨店が長野県において同様の事業を展開しております。

チェーンストア業では、連結子会社の(株)東急ストアが、首都圏を中心に食料品・衣料品・日用品等の生活用品を取り扱っております。

ケーブルテレビ事業では、連結子会社のイツ・コミュニケーションズ(株)が、東京、川崎、横浜の当社沿線を中心に敷設された光ファイバーケーブル及び同軸ケーブルによるネットワークを通じ、ケーブルテレビサービス及びインターネット接続サービスを提供しております。

(ホテル・リゾート事業)

ホテル業では、連結子会社の(株)東急ホテルズが、国内において、「ザ・キャピトルホテル東急」「東急ホテル」「エクセルホテル東急」「東急イン」「東急リゾート」「ホテル東急ビズフォート」の6ブランド(当連結会計年度末現在直営37店舗)で運営を行っております。なお、平成27年4月1日付で「東急ホテル」「エクセルホテル東急」「東急REIホテル」の3ブランドに再編成いたしました。

ゴルフ業では、連結子会社の(株)スリーハンドレッドクラブ、(株)東急セブンハンドレッドクラブなど6社がゴルフ場の営業を行っております。

(ビジネスサポート事業)

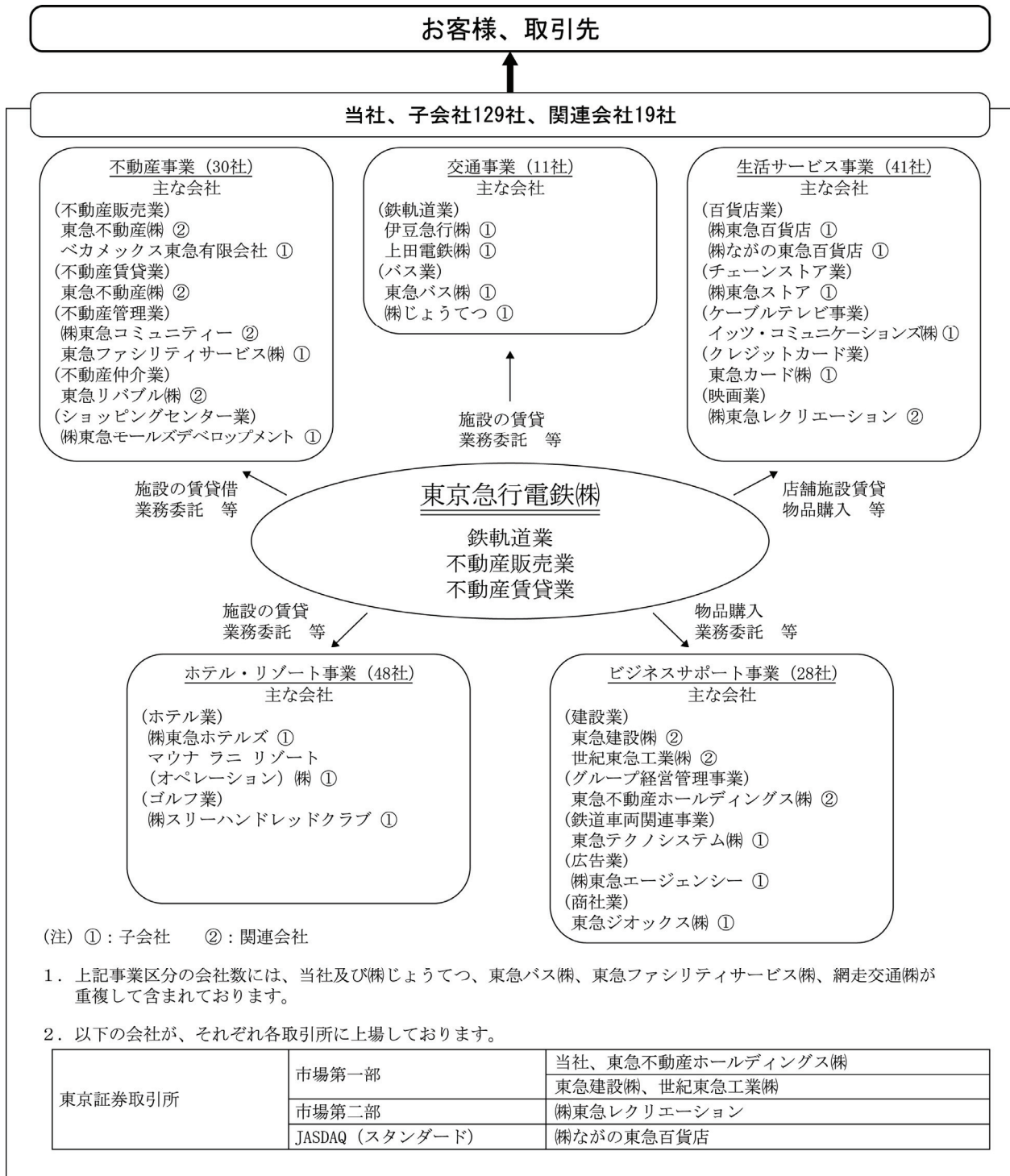
建設業では、関連会社の東急建設(株)が、住宅・事務所・庁舎等の建築工事及び道路・鉄道・土地造成等の土木工事を行っております。また、関連会社の世紀東急工業(株)が、土木工事・舗装工事・水利工事・建築工事を行っております。

鉄道車両関連事業では、連結子会社の東急テクノシステム(株)が、鉄道車両用機器の設計製作並びに更新修理定期検査の請負、鉄道関係電気工事の設計施工等を行っております。

広告業では、連結子会社の(株)東急エージェンシーが、各種広告の代理業務を行っております。

商社業では、連結子会社の東急ジオックス(株)が骨材販売事業を行っております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

平成27年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権に対 する所有割 合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) 伊豆急行(株)	静岡県伊東市	90	交通事業	100.0 (100.0)	2	3	無	当社は施設を賃 貸借	有
上田電鉄(株)	長野県上田市	10	交通事業	100.0 (100.0)	0	5	無	無	無
(株)じょうてつ *1	北海道札幌市 白石区	200	交通事業 不動産事業 生活サービス 事業	58.7	1	1	無	無	無
網走交通(株)	北海道網走市	50	交通事業 ビジネスサポ ート事業	100.0	0	2	無	無	無
東急バス(株)	東京都目黒区	3,300	交通事業 不動産事業	100.0	3	3	無	当社が乗車券を 代売及び施設を 賃借	有
東急ファシリティサー ビス(株)	東京都目黒区	100	不動産事業 生活サービス 事業 ビジネスサポ ート事業	100.0	3	5	無	当社の施設等の 管理業務を委託	有
ヤンチェップ サン シティ(株)	オーストラリア パース	55,200 千オーストラ リアドル	不動産事業	100.0	1	3	無	当社は業務を委 託	無
横浜金沢プロパティ ーズ(株)	東京都渋谷区	10	不動産事業	100.0	0	3	無	無	無
(株)東急モールズデベ ロップメント	東京都渋谷区	1,550	不動産事業	100.0	1	4	無	当社は施設を賃 貸	有
(株)伊豆急コミュニテ ィー	静岡県伊東市	10	不動産事業	100.0 (100.0)	0	1	無	当社は土地を賃 借	有
セント アンドリュー ス プライベート エ ステート(株)	オーストラリア パース	16,000 千オーストラ リアドル	不動産事業	100.0	1	3	無	無	無
C Tリアルティ有限会 社 *2	東京都中央区	3	不動産事業	[100.0] -	0	0	無	無	無
ベカメックス東急有限 会社	ベトナム ビンズン省	8,600,000 百万ベトナム ドン	不動産事業	65.0	3	3	無	無	無
イツ・コミュニケー ションズ(株)	東京都渋谷区	5,294	生活サービス 事業	100.0	3	4	無	当社は施設を賃 貸	有
(株)東急百貨店 *4	東京都渋谷区	100	生活サービス 事業	100.0	4	2	有	当社は施設を賃 貸借	有
(株)ながの東急百貨店 *1	長野県長野市	2,368	生活サービス 事業	57.9 (57.9)	0	1	無	無	無
(株)北長野ショッピング センター	長野県長野市	100	生活サービス 事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
(株)セントラルフーズ	東京都品川区	100	生活サービス 事業	100.0 (100.0)	0	1	無	無	無

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する所有割 合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(株)東急ストア *4	東京都目黒区	100	生活サービス 事業	100.0	5	1	無	当社は施設を賃 貸	有
東光食品(株)	神奈川県川崎市 川崎区	96	生活サービス 事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
東急カード(株)	東京都世田谷区	300	生活サービス 事業	100.0	3	3	無	当社は業務を委 託	無
ニッポンレンタカー北 海道(株)	北海道札幌市 白石区	20	生活サービス 事業	90.0 (90.0)	0	0	無	無	無
(株)東急ステーションリ テールサービス	東京都目黒区	64	生活サービス 事業	100.0	0	4	無	当社は施設を賃 貸	有
東急セキュリティ(株)	東京都世田谷区	100	生活サービス 事業	100.0	1	6	無	当社は業務を委 託	有
東急リネン・サブライ (株)	東京都大田区	100	ホテル・リゾ ート事業	100.0	1	2	有	当社の施設等の リネン業務を委 託	無
(株)スリーハンドレッド クラブ	東京都渋谷区	79	ホテル・リゾ ート事業	98.3	5	0	無	無	無
マウナ ラニ リゾー ト (オペレーション) (株)	米国ハワイ州 コハラコースト	1,050 千米ドル	ホテル・リゾ ート事業	100.0	1	3	無	当社は施設を賃 貸	有
(株)東急ホテルズ	東京都渋谷区	7,500	ホテル・リゾ ート事業	100.0	3	7	無	当社は施設を賃 貸	有
(株)ティー・エイチ・ブ ロパティーズ	東京都渋谷区	100	ホテル・リゾ ート事業	100.0	0	4	有	当社は業務を受 託	無
合同会社ニュー・パー スペクティブ・ワン *2	東京都中央区	1	ホテル・リゾ ート事業	[100.0] —	0	0	無	無	無
(株)東急設計コンサルタ ント	東京都目黒区	100	ビジネスサポ ート事業	70.0	2	4	無	当社は設計、工 事を発注	無
東急ジオックス(株)	東京都渋谷区	50	ビジネスサポ ート事業	89.6	1	1	無	当社は土地を賃 貸	有
(株)東急エージェンシー	東京都港区	3,637	ビジネスサポ ート事業	98.1 (11.9)	4	2	無	当社は施設を賃 貸	有
(株)東急エージェンシー プロミックス	東京都港区	50	ビジネスサポ ート事業	100.0 (100.0)	0	0	無	当社は業務を受 託	無
東急ファイナンスアン ドアカウンティング(株)	東京都渋谷区	280	ビジネスサポ ート事業	100.0	2	4	無	当社は財務・給 与計算処理業務 を委託	無
(株)東急レールウェイサ ービス	東京都世田谷区	50	ビジネスサポ ート事業	100.0	1	4	有	当社は業務を委 託	有
東急テクノシステム(株)	神奈川県川崎市 中原区	480	ビジネスサポ ート事業	100.0 (100.0)	2	3	無	当社車両の保守 業務を委託	有
東急保険コンサルティ ング(株)	東京都渋谷区	405	ビジネスサポ ート事業	60.0 (5.0)	1	4	無	当社は業務を委 託	有
伊豆急ホールディング ス(株)	静岡県伊東市	100	ビジネスサポ ート事業	100.0	3	1	無	無	無
その他 87社									

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する 所有割 合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(持分法適用関連会社) 東急不動産㈱ * 3	東京都渋谷区	57,551	不動産事業	[100.0] —	0	0	無	当社は施設を賃 貸借	有
㈱日本住情報交流セン ター	神奈川県横浜市 都筑区	98	不動産事業	35.2	0	3	無	当社は業務を受 託	無
㈱東急コミュニティー * 3	東京都世田谷区	1,653	不動産事業	[100.0] —	0	0	無	当社は施設等の 管理業務を委託	有
東急リバブル㈱ * 3	東京都渋谷区	1,396	不動産事業	[100.0] —	0	0	無	当社は不動産の 販売を委託	有
㈱東急レクリエーショ ン * 1	東京都渋谷区	7,028	生活サービ ス事業	27.9 (1.3)	1	0	無	当社は施設を賃 貸借	有
YOUテレビ㈱ * 3	神奈川県横浜市 鶴見区	2,726	生活サービ ス事業	17.6 (17.6)	0	0	無	無	無
横浜ケーブルビジョン ㈱	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区	320	生活サービ ス事業	49.0	0	3	無	無	無
世紀東急工業㈱ * 1 * 3	東京都港区	2,000	ビジネスサ ポート事業	[22.2] 4.0 (0.2)	2	0	無	当社は工事を発 注	有
東急リニューアル㈱ * 3	東京都渋谷区	100	ビジネスサ ポート事業	[90.5] 9.5 (9.5)	0	0	無	当社は工事を発 注	有
東急建設㈱ * 1 * 3	東京都渋谷区	16,354	ビジネスサ ポート事業	<7.1> 15.0 (0.6)	2	2	無	当社は工事を発 注	有
東急不動産ホールディ ングス㈱ * 1 * 3	東京都渋谷区	60,000	ビジネスサ ポート事業	[0.2] 16.1 (0.1)	2	0	無	無	無
その他 5社									

- (注) 1. 事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当するものは、ベカメックス東急有限会社であります。
3. 議決権に対する所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数、< >内は、信託拠出分で外数であります。
4. * 1は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。
5. * 2は、持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
6. * 3は、持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。
7. * 4は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

会社名	営業収益 (百万円)	経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
㈱東急百貨店	198,256	△907	△5,788	22,281	115,151
㈱東急ストア	206,367	1,317	773	12,444	72,783

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
交通事業	6,233 [652]
不動産事業	1,934 [5,537]
生活サービス事業	6,617 [10,967]
ホテル・リゾート事業	3,513 [2,604]
ビジネスサポート事業	2,288 [1,720]
全社 (共通)	914 [294]
合計	21,499 [21,774]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む) であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
4,267 [634]	40歳 0か月	18年 6か月	7,530,538

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
交通事業	3,060 [186]
不動産事業	440 [177]
全社 (共通)	767 [271]
合計	4,267 [634]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む) であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 上記の従業員数には、出向者 (社員、嘱託、契約社員等) 873名を含んでおりません。
4. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合の状況は、次のとおりであり、労使間において特記すべき事項はありません。

平成27年3月31日現在

名称	組合員数 (人)	上部組織
東急労働組合	3,880	日本私鉄労働組合総連合会
全関東単一労働組合東急分会	1	全関東単一労働組合

なお、連結子会社においても労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がある中、個人消費には一部弱さがみられたものの、年度後半にかけては企業収益に改善の動きがみられるなど、景気は、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢の中、当社（連結子会社を含む）は、将来の持続的な成長を目指すべく、中期3か年経営計画「～創る、繋ぐ、拓く～」を推進し、当連結会計年度は着実に計画目標を達成するため、お客さまの視点に立った事業連携を強化し、連結収益の最大化を目指してまいりました。

当連結会計年度の営業収益は、不動産事業において、前年度の大型集合住宅（マンション）販売の反動減などにより、1兆670億9千4百万円（前年同期比1.5%減）となりましたが、交通事業や不動産事業における経費の削減などにより、営業利益は、715億1千4百万円（同15.0%増）となりました。経常利益は、負ののれん償却額の計上が前年度に終了したことなどにより、666億1千9百万円（同6.4%増）、当期純利益は、前年度に計上した東急不動産グループの再編に伴う持分変動利益や固定資産売却益の反動減などにより、410億5千1百万円（同27.3%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

(交通事業)

昨年2月15日に発生した東横線元住吉駅での列車衝突事故につきましては、同年7月に自社内の調査及び鉄道総合技術研究所との共同調査による中間とりまとめを行いました。この調査結果を踏まえた対応及び降雪期における安全輸送の確保に向けたその他の取り組みをまとめ、同年12月に公表いたしました。本年2月には、今後このような事故を二度と起こさないという強い決意と反省のもと、事故の概要と及ぼした影響を再認識し、そこから得た教訓、気付き及び他社の取り組み事例を学ぶ「東急安全の日」を実施いたしました。社員一人ひとりが事故を振り返り、向き合うことで、安全最優先の文化を継承してまいります。

当連結会計年度は、大規模地震の減災対策として、駅、高架橋・橋梁などの耐震補強工事を推進するとともに、構築物の健全性向上のために高架橋やトンネル等の長寿命化工事を実施いたしました。また、異常気象対策の検討を推進し、避雷設備の増強などに取り組みしました。

ホーム上の安全対策については、東横線代官山駅、武蔵小杉駅及び横浜駅にホームドアを設置いたしました。また、踏切事故を防ぐために、歩行者を検知しやすい3D式の障害物検知装置への更新を順次進めたほか、非常ボタンの増設、監視カメラの新設などを行いました。

東横線・田園都市線渋谷駅については、エスカレーターやエレベーターなどの増設や、バリアフリールートを増やすことによる利便性の向上を行い、サイン増設による案内強化やコンシェルジュによるご案内等と合わせて、施設面・サービス面の双方で、より一層お客さまが安心・快適にご利用いただけるように整備を進めております。昨年4月には駅施設のリニューアルの実施に合わせて、トイレ・授乳室・女性パウダールームなどの複合機能を有した「渋谷ちかみちラウンジ」をオープンいたしました。

また、列車の運行支障時や災害時に、支障区間、原因、運転再開見込みや振替ルートなどを迅速に分かりやすくご案内できるよう、鉄道線全駅及び世田谷線の一部の駅に「お知らせモニター」を設置いたしました。

快適性向上の面では、混雑緩和と遅延抑制を重要な課題と位置づけており、昨年6月と本年3月にダイヤ改正を実施いたしました。田園都市線では準急の設定時間帯の拡大を行い、都市間移動の利便性向上を図るとともに、朝・夕夜間の各時間帯で列車を増発し、混雑緩和を図りました。また、大井町線や目黒線などにおいて行先延長や列車本数見直しを行い、さらなる利便性向上を図りました。

当社の鉄軌道業における輸送人員は、前連結会計年度に比べて、沿線人口の増加や、雇用状況の改善等があったものの、消費税増税に伴う先買いの反動減などにより、定期で0.2%増加、定期外で0.3%減少し、全体でも0.0%の減少となり、旅客運輸収入についても、0.1%の減少となりました。

連結子会社の輸送人員は、伊豆急行(株)で0.6%減少、上田電鉄(株)で0.7%増加いたしました。

バス業では、東急バス(株)の輸送人員が2.4%減少いたしました。

交通事業全体の営業収益は、当社の鉄軌道業において、消費税増税に伴う先買いの反動減や、広告収入の減少などにより、1,912億6千万円(同0.4%減)となりましたが、経費等の減少などにより、営業利益は258億5千4百万円(同22.0%増)となりました。

(当社の鉄軌道業の営業成績)

種別		単位	第145期	第146期
			25. 4. 1～26. 3. 31	26. 4. 1～27. 3. 31
営業日数		日	365	365
営業キロ程		キロ	104.9	104.9
客車走行キロ		千キロ	143,292	146,654
輸送人員	定期外	千人	450,458	449,040
	定期	千人	666,175	667,269
	計	千人	1,116,633	1,116,309
旅客運輸収入	定期外	百万円	73,466	73,507
	定期	百万円	60,146	60,032
	計	百万円	133,612	133,539
運輸雑収		百万円	18,938	18,184
収入合計		百万円	152,550	151,723
一日平均収入		百万円	418	416
乗車効率		%	51.5	50.3

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

(不動産事業)

不動産事業では、「東急多摩田園都市」の開発をはじめとする「街づくり」を事業活動の中心におき、さまざまな領域での不動産事業を総合的に展開しております。

将来の安定的かつ継続的な収益の確保とさらなる沿線価値の向上を目指し、渋谷・二子玉川の大規模開発プロジェクトや、オフィス・商業施設の開発・運営、不動産ソリューション事業などを推進しております。

渋谷駅周辺開発事業では、平成24年に開業したリーディングプロジェクト「渋谷ヒカリエ」を皮切りに、「渋谷駅街区」と「渋谷駅南街区」を都市再生のモデル的プロジェクトとして推進しております。東棟・中央棟・西棟からなる「渋谷駅街区」は、昨年8月に東棟の工事に本格着手いたしました。

田園都市線たまプラーザ駅に直結する商業施設「たまプラーザ テラス」では、昨年4月から12月の累計で過去最高のテナント売上高を達成しました。本年1月・2月には、一部店舗をクローズした上で平成22年のグランドオープン以来最大規模となるリニューアルに着手し、3月以降新店舗を順次開業いたしました。

不動産事業全体の営業収益は、当社の不動産販売業において、前年度の大型集合住宅(マンション)販売の反動減などにより、営業収益は1,758億円(同8.9%減)となりましたが、当社の不動産販売業における販売原価・広告宣伝費などの減少や、当社の不動産賃貸業における費用の減少などにより、営業利益は333億5千8百万円(同10.7%増)となりました。

(生活サービス事業)

当社は、生活サービス事業を街の生活基盤として沿線価値の向上に寄与するものと位置づけるとともに、収益力の向上に取り組んでまいりました。同事業は、魅力ある施設づくりに加えて、お客さまの期待を上回る商品やサービスの提供に努めるとともに、交通事業、不動産事業をはじめとする各事業との相乗効果を発揮するため、グループ間連携をさらに促進しております。

百貨店業の㈱東急百貨店では、昨年10月に、服飾雑貨に特化した新業態の小型専門店「m i k k e b y T o k y u D e p a r t m e n t S t o r e (ミッケ バイトウキユウ デパートメント ストア)」を蒲田駅直結のショッピングセンター「東急プラザ 蒲田」に出店いたしました。また、渋谷3店舗(本店、東横店、ShinQs(シンクス))と札幌店で免税カウンターを設置、東横店では訪日外国人旅行者向けのお土産ショップを開設するなど、訪日外国人旅行者対応を強化いたしました。なお、渋谷駅周辺開発の進捗に伴い、東横店は平成25年4月に東館を閉館し、西館・南館へ集約・再編して営業を行っております。

チェーンストア業の㈱東急ストアでは、昨年4月に、新業態「東急ストア フードステーション中延店」をオープンいたしました。65歳以上の居住者や単身者世帯が多い地域特性に合わせ、小型店舗でありながらスーパーマーケットに加えてコンビニエンスストアのサービス機能を提供しております。

ケーブルテレビ事業のイツ・コミュニケーションズ㈱では、ケーブルテレビ・インターネット・電話等の各種サービスにおいて、加入者及び利用料収入ともに、順調に増加しております。また、公衆無線LANサービスの拡充を進めるとともに、自治体と連携した防災情報や生活情報をタイムリーに配信する「イツコム テレビ・プッシュ」を本年1月に開始いたしました。また、本年2月には、スマートフォンやタブレットを使って、外出先から家の中の様子を確認し、見守りなどに役立てることができるスマートホームサービス「イツコム インテリジェント ホーム」の提供を開始いたしました。

生活サービス事業全体の営業収益は、㈱東急百貨店において、前年度に東横店を一部閉館し、売場を縮小したことや、消費税増税、天候不順の影響などもあり、5,201億7千6百万円(同0.9%減)となりましたが、㈱東急ストアにおいて、閉鎖店舗による費用の減少や粗利益率の改善などにより、営業利益は69億9千7百万円(同19.0%増)となりました。

(ホテル・リゾート事業)

ホテル業の㈱東急ホテルズでは、インバウンドなど海外マーケットが依然好調であり、客室部門を中心に好調に推移いたしました。昨年10月には、北陸新幹線開業を半年後に控えた金沢で「金沢エクセルホテル東急」を大規模リニューアルし、「金沢東急ホテル」としてグランドオープンいたしました。

ホテル・リゾート事業全体の営業収益は、㈱東急ホテルズにおいて、客室の稼働率とともに販売単価も増加したことなどにより、960億8千1百万円(同3.9%増)、営業利益は31億9千1百万円(同110.7%増)となりました。なお、㈱東急ホテルズ直営店舗の客室稼働率は、84.7%(同0.7P増)となりました。

(ビジネスサポート事業)

広告業の㈱東急エージェンシーでは、交通広告と屋外広告を統合した広告媒体ブランド「TOKYU OOH(トウキユウ オーオーエイチ)」の強化を継続して進め、本年3月には渋谷駅及び二子玉川駅に設置の国内最大級の広告用デジタルサイネージが新たにラインナップに加わりました。

ビジネスサポート事業全体の営業収益は、商社業の東急ジオックス㈱における、建設資材の販売強化等により、1,604億1千7百万円(同0.4%増)となりましたが、㈱東急エージェンシーにおける前年度受注したイベントの反動減などにより、営業利益は19億5千9百万円(同43.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は407億5百万円となり、前連結会計年度に比べて139億9千5百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益619億4千3百万円に減価償却費700億4千1百万円、固定資産除却損110億5千万円、たな卸資産の減少額84億7千8百万円などを調整し、1,639億6千5百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、売上債権の増加額が減少したことなどにより、72億6千2百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が925億2千万円となり、合計で752億3千5百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、308億9千3百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び社債の償還による支出などにより、1,030億6千4百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業が多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社および連結子会社は、将来の大きな飛躍に向け、財務健全性を確保しつつ、既存事業・プロジェクトの強化、当社の強みを生かすことのできる新規領域への積極的進出や成長領域への重点投資を実施し、収益性、効率性双方の向上の実現を目指した、平成27年度を初年度とする中期3か年経営計画「STEP TO THE NEXT STAGE」を策定いたしました。

この経営計画につきましては、「次なる飛躍へのステップとして、沿線を深耕するとともに、新たな成長にチャレンジする」を基本方針とし、前中期計画に引き続き「東急沿線が“選ばれる沿線”であり続ける」「“ひとつの東急”として強い企業集団を形成する」という2つの長期ビジョンの実現を目指し、具体的には次の4つの重点施策を実施してまいります。

(重点施策)

(1) 「安心感と満足感のより一層の充実」

ホームや踏切などの安全性を高める設備の充実や、事故・異常時における対応力強化を通じ、更に安心で安全な鉄道を追求するとともに、交通・リテール・生活サービスを一体的に展開させ、広域の移動を促進、街や地域を活性化させてまいります。

(2) 「沿線開発と不動産事業の更なる推進」

沿線再開発に加え、駅周辺における総合開発を引き続き推進するとともに、沿線資産活用コンサルティング事業の強化や投資循環型事業モデルによる賃貸事業の更なる拡充を図ってまいります。

(3) 「ライフスタイル&ワークスタイル・イノベーションの推進」

ライフスタイル・イノベーションについては、新たに取り組む電力小売事業を含めた東急グループのさまざまな家ナカサービスを便利に、お得に利用できるよう「バンドル化」いたします。また、鉄道やバスで貯まる「交通ポイント」など、TOKYUポイントの新たなサービスを導入し、お客さまに新たな生活価値を提供してまいります。

ワークスタイル・イノベーションについては、当社が関わる開発プロジェクトにおいて創造・交流施設を整備し、多様なワークスタイルへの対応をサポートすると同時に、当社グループ内におけるダイバーシティマネジメントや、社内起業家育成制度などを推進し、社員がいきいきと輝ける環境づくりを実現してまいります。

(4) 「グループ経営資源を活かした新たな取り組み」

リテール事業では、各連結リテール事業を束ねる「リテール事業部」を設置し、強力なヘッドクォーター機能を置くことにより、グループとしての総合力を発揮できる体制を構築いたします。

インバウンド施策では、羽田空港アクセスの向上や観光・貸切バス網の拡充、免税・多言語対応、観光コーディネート機能の強化など、インバウンド旅客を渋谷や沿線地域、国内グループ施設へ誘致する環境を整備してまいります。

ホテル事業は、お客さま視点でホテルブランドを再編するとともに、インバウンド需要を見据え、大都市や観光拠点での新規出店を推進してまいります。

海外展開では、東南アジアにおける経済成長力を取り込むため、これまで国内外の事業から培ったノウハウを活用し、現地パートナーとの連携などによる事業推進・事業機会の拡大を図ってまいります。

また、当社は、株主の皆さまへの適切な利益還元を経営上の重要政策と位置づけ、安定かつ継続的な配当を基本方針とし、配当政策を以下のとおりとしております。

(配当政策)

本経営計画期間中、連結自己資本配当率(※) 2%を目処におき、安定・継続的な配当を実施いたします。

※ 配当金総額÷期中平均連結自己資本×100

さらに当社および連結子会社は、かねてより企業市民として、その社会的責任の重要性を認識し、グループ全体でコンプライアンスに取り組むとともに、地球環境保全活動や各種社会貢献活動を継続するなど、CSR経営を積極的に推進しております。今後も、時代の変化に即したCSR活動を推進し、さまざまなステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションをより一層緊密にするとともに、経営の透明性、業務の適正性を向上させるべく実効的なコーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。

株式会社の支配に関する基本方針については、当社の株式は上場されており、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主の共同の利益に資すると判断される限り否定されるべきものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案について対抗措置をとるべきとの判断には、最終的には合理的手続きを経て確定される株主全体の意思が反映されるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量取得行為の中にはその目的・手法などから見て、企業価値・株主の共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、例えば短期的な利益追求を目的とすることなどにより鉄道事業の安全確保に悪影響を及ぼす可能性があるもの、また、買収を二段階で行い、最初の買付に応じなければ不利益になる、あるいはそのような危惧を抱かせる状況を作り出し、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等、不適切な方法による、あるいは不適切な者による企業買収の存在は否定できません。また、株式の大量取得行為の提案がなされた場合において、これの是非を判断する十分な情報や代替案を株主の皆さまが持ち合わせていないにも関わらず、そのまま買収が行われてしまう場合もあり得ます。

当事業にとって重要なステークホルダーの利益を考慮しつつ、このような買収から企業価値・株主の共同の利益を守り、これらに資するよう行動することは、当社の経営を負託された者として当然の責務であると認識しております。

現時点において、当社は具体的にこのような買収の脅威にさらされているとの認識はありませんが、当社株式の取引や株主の異動の状況を常にチェックするとともに、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合に、判断の客観性を担保しつつ、企業価値・株主の共同の利益を保全・確保および向上させるために必要な措置が取れるよう、社内における体制を整え、役割分担や行うべき対応を明確にしております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。なお、当社グループ（当社及び連結子会社）は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。なお、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではありませんことにご留意下さい。

(1) 自然災害

当社グループは、大規模地震や台風等の自然災害の発生を想定したさまざまな施策を講じておりますが、大規模な自然災害が発生し、人的被害や事業の中断等が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事故等

当社グループは、事故、テロ等の不法行為による災害、設備や情報システムの故障、食品、建設工事等の品質問題、その他の理由によるトラブルの発生を想定したさまざまな施策を講じておりますが、重大な事故等が発生し、人的被害や事業の中断等が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) コンプライアンス

当社グループは、鉄軌道事業、不動産事業をはじめとする各種事業において、関係法令を遵守し、企業倫理に従って事業を行っておりますが、これらに反する行為が発生し、社会的信頼を損なった場合には、お客さまや取引先の離反等により、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営環境変化

① 法的規制

当社グループは、鉄軌道事業、不動産事業をはじめとする各種事業において、鉄道事業法、建築基準法等の法令・規則等の適用を受けておりますが、これらの法的規制が変更された場合には、規制を遵守するための費用の増加や活動の制限により、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 経済情勢

当社グループは、当社鉄道沿線地域に経営資源が集中しており、同地域の消費動向の悪化、人口の減少、人口動態の変化（少子高齢化）等が起こった場合には、収益が減少し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、「中期3か年経営計画」を策定し、各種施策を実施しておりますが、経済情勢の変化等によって、これらの計画が予定通り進捗しない場合や、想定した収益や期待した効果を生まない場合があり、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 地価下落

当社グループは、事業遂行上必要な多くの不動産（販売用及び事業用）を保有しており、不動産市況の低迷その他の理由に起因して不動産価格が下落した場合には、収益の減少や評価損、売却損の計上により、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 株価下落

当社グループは、株式等の投資有価証券を保有しており、企業年金資産、退職給付信託等においても多くの株式・債券等を保有しており、株式・債券市況の低迷や投資先の自己資本の悪化等が生じた場合には、評価損や売却損の計上により、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利上昇

当社グループは、これまで鉄軌道事業をはじめとする各事業の必要資金の多くを、社債や金融機関からの借入により調達しており、有利子負債（※）は総資産に比して高い水準にあるため、固定金利による調達や有利子負債の抑制を行っていますが、市場金利が上昇した場合や、格付機関が当社の格付けを引き下げた場合には、相対的に金利負担が重くなったり、資金調達の条件が悪化したりすることにより、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 国際情勢

当社グループは、国内のみならずベトナム等の海外においても事業活動を行っており、紛争又は戦争、テロ事件、伝染病の流行などの国際情勢の変化が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、為替相場に変動があった場合には、当社グループの円貨での業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は、4億3千1百万円であり、その全額がビジネスサポート事業における研究開発費であります。

主な研究開発活動は、(株)東急総合研究所において、経済、社会、地域等に関する消費研究や消費構造、消費者の意識・行動に関する調査・研究を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(1) 経営成績

① 営業収益及び営業利益

当連結会計年度の営業収益は、当社の不動産販売業において、前年度の大型集合住宅（マンション）販売の反動減などにより、前連結会計年度の1兆830億円から159億円減少し、1兆670億円となりました。営業利益につきましては、当社の鉄軌道業における経費等の減少や、当社の不動産販売業における販売原価・広告宣伝費の減少などにより、前連結会計年度の621億円から93億円増加の715億円となりました。

② 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、負ののれん償却額の計上が前年度に終了したことなどにより、前連結会計年度の164億円から44億円減少し、119億円となりました。営業外費用は、前連結会計年度の159億円から8億円増加し、168億円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度の626億円から40億円増加の666億円となりました。

③ 特別損益及び当期純利益

特別利益は、工事負担金等受入額の減少や、前年度に計上した持分変動利益の反動などにより、前連結会計年度の311億円から262億円減少し、48億円となりました。特別損失は、工事負担金等圧縮額が減少したことなどにより、前連結会計年度の154億円から59億円減少し、95億円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の783億円から163億円減少の619億円となり、当期純利益は、前連結会計年度の564億円から154億円減少し、410億円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金や、繰延税金資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末の2兆217億円から192億円減少し、2兆25億円となりました。

負債は、有利子負債（※）が減少したことなどにより、前連結会計年度末の1兆4,840億円から611億円減少し、1兆4,229億円となりました。

純資産は、自己株式の取得及び消却による資本剰余金の減少や、退職給付会計基準等の適用による利益剰余金の減少などがあったものの、当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末の5,377億円から418億円増加し、5,795億円となりました。

この結果、自己資本比率は27.5%となり、前連結会計年度末に比べ2.2ポイント上昇いたしました。また、1株当たり純資産額は442.86円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,639億円の収入となりました。主に売上債権の増加額が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ72億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、752億円の支出となりました。主に固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ308億円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,030億円の支出となりました。主に借入金の返済による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ807億円の支出増となりました。

営業活動によって獲得された1,639億円のキャッシュは、主に設備投資として投資活動に振り向けられるとともに有利子負債（※）の削減のため財務活動に振り向けられました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は407億円となり、前連結会計年度末に比べて139億円減少いたしました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、大規模プロジェクトの推進、事業用資産の増強、施設の改良、サービス向上のための設備投資を行い、当連結会計年度は交通事業を中心に935億5千6百万円の設備投資を実施いたしました。なお、設備投資の金額には、ソフトウェア等無形固定資産への投資額も含めて記載しております。

交通事業では、当社が東横線渋谷～横浜間改良工事、耐震補強工事、ホームドア設置工事等により利便性向上と安全対策のための設備投資を引き続き行いました。また、連結子会社では、バス業において車両の新規購入を行うなど、事業全体では466億9千2百万円の設備投資を行いました。

不動産事業では、当社の不動産賃貸業において「新溝ノロビル」の一部持分の取得等を行い、事業全体では259億7百万円の設備投資を行いました。

生活サービス事業では、百貨店業、チェーンストア業における既存店舗設備の改装及び改修工事等や、ケーブルテレビ事業における通信事業用設備工事等を行い、事業全体では136億8千9百万円の設備投資を行いました。

ホテル・リゾート事業では、ホテル業における既存ホテル設備の改修工事等を行い、事業全体では52億3千4百万円の設備投資を行いました。

ビジネスサポート事業では、事業全体で9億9千万円の設備投資を行いました。

前連結会計年度において計画中であった当社の「東横線渋谷～横浜間改良工事」は、当連結会計年度に主たる工事が完了しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

（1）セグメント内訳

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
			金額	面積 （千㎡）			
交通事業	367,224	47,098	189,537	4,015	4,741	608,601	6,233 〔 652〕
不動産事業	219,640	2,069	279,030	11,260	2,140	502,881	1,934 〔 5,537〕
生活サービス事業	60,833	3,539	78,717	1,116	7,842	150,933	6,617 〔 10,967〕
ホテル・リゾート事業	31,909	803	45,173	7,558	3,348	81,233	3,513 〔 2,604〕
ビジネスサポート事業	2,989	156	5,999	295	604	9,749	2,288 〔 1,720〕
小計	682,597	53,666	598,457	24,245	18,677	1,353,399	20,585 〔 21,480〕
全社	12,872	1,081	17,298	380	1,485	32,738	914 〔 294〕
合計	695,470	54,748	615,756	24,626	20,162	1,386,138	21,499 〔 21,774〕

（注） 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産の合計であり、建設仮勘定は含まれておりません（以下同じ）。なお、金額には消費税等は含まれておりません（以下同じ）。

2. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 交通事業

① 鉄軌道業

〔提出会社〕

ア. 路線及び施設

平成27年3月31日現在

線別	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	変電所数
東横線	渋谷～横浜	24.2	複線	21	27
目黒線	目黒～日吉	11.9	複線	13	
田園都市線	渋谷～中央林間	31.5	複線	27	
大井町線	大井町～溝の口	12.4	複線	16	
池上線	五反田～蒲田	10.9	複線	15	
東急多摩川線	多摩川～蒲田	5.6	複線	7	
こどもの国線	長津田～こどもの国	3.4	単線	3	
鉄道計		99.9		87	27
世田谷線	三軒茶屋～下高井戸	5.0	複線	10	1
軌道計		5.0		10	1
合計		104.9		97	28

(注) 1. 軌間は、鉄道1.067m、軌道1.372m、電圧は、鉄道1,500V、軌道600Vであります。

2. こどもの国線については、横浜高速鉄道株式会社から鉄道施設を借り入れ、第2種鉄道事業を営んでおります。

3. 鉄道計、合計に記載している駅数については、路線の重複する駅を1駅としているため、線別の駅数の合算とは異なります。

イ. 車両数

平成27年3月31日現在

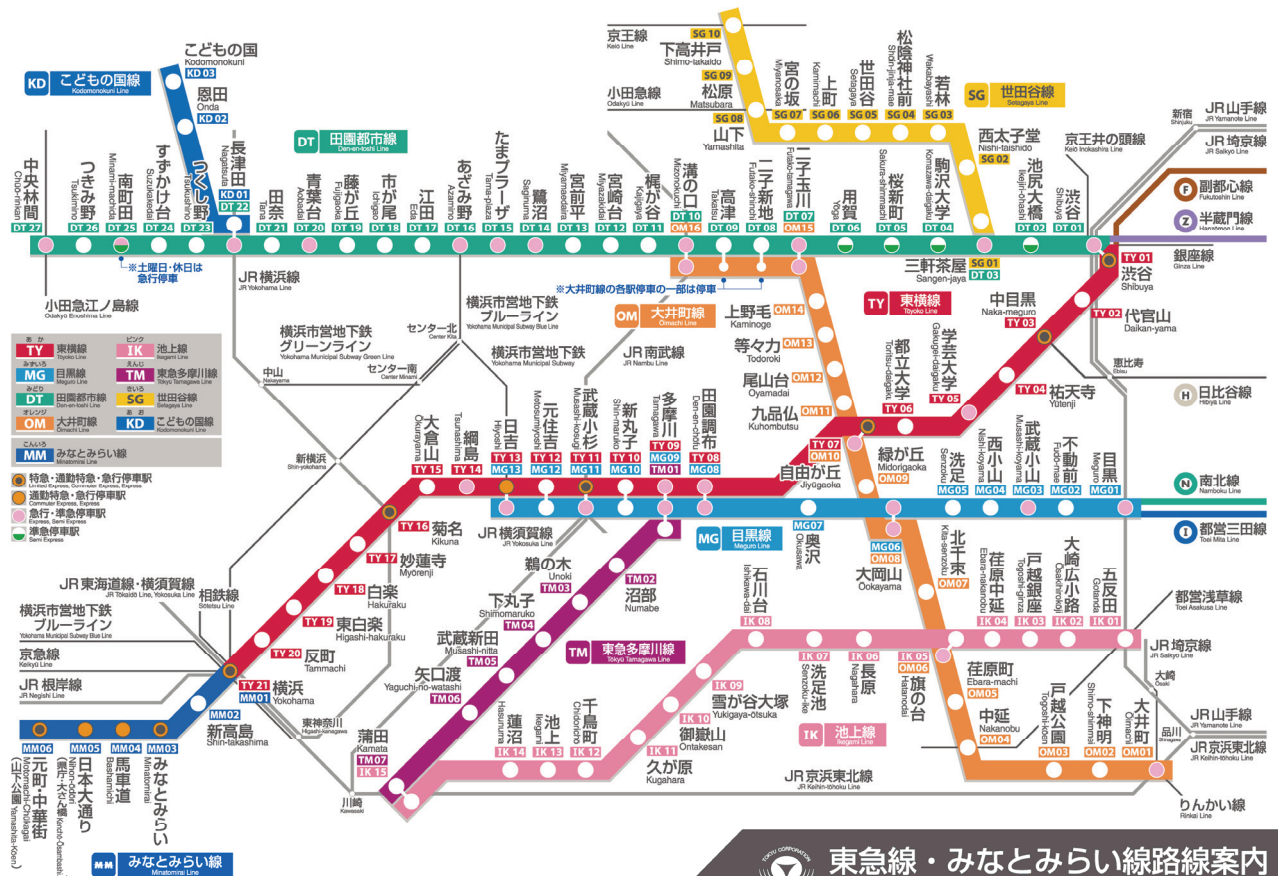
電動客車 (両)	制御 (付随) 客車 (両)	架線検測車 (両)	動力車 (両)	軌道検測車 (両)	合計 (両)
618	369	1	1	1	990
(112)	(109)	(-)	(-)	(-)	(221)

(注) 1. () は外書でリース契約により使用する車両であります。

2. 工場は、長津田車両工場、車庫は元住吉車庫ほか3カ所があり、概要は次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

名称	所在地	土地		建物		従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
長津田車両工場	横浜市青葉区	44,437	627	17,742	813	90
元住吉車庫	川崎市中原区	44,074	8,844	6,995	2,109	46
奥沢車庫	東京都世田谷区	9,132	661	31	4	—
長津田車庫	横浜市緑区	64,537	4,299	7,382	398	68
雪が谷車庫	東京都大田区	8,792	13	3,138	219	34
計		170,974	14,445	35,290	3,546	238



〔国内子会社〕

ア. 路線及び施設

平成27年3月31日現在

会社名	線名	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	変電所数
上田電鉄(株) * 1	別所線	上田～別所温泉	11.6	単線	15	1
伊豆急行(株) * 1	伊豆急行線	伊東～伊豆急下田	45.7	単線	* 2 15	7

(注) * 1 : 軌間は、1,067m、電圧は、1,500Vであります。

* 2 : 上記の他に、共同使用駅が1駅あります。

イ. 車両数

平成27年3月31日現在

会社名	電動客車 (両)	制御(付随) 客車(両)	架線検測車 (両)	動力車(両)	軌道検測車 (両)	合計(両)
上田電鉄(株) * 1	6	6	—	—	—	12
伊豆急行(株) * 2	45	24	—	—	—	69

(注) * 1 : 車庫及び工場として、下之郷技術区(長野県上田市)があります。

* 2 : 車両基地として、伊豆高原運輸区(静岡県伊東市)があります。

② その他の交通事業

〔国内子会社〕

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
東急バス(株) 淡島営業所他 東京都世田谷区他 東京都及び神奈川県内11カ所	バス業営業 所設備 * 1	3,113	3,016	6,588 (81,622)	112	12,831	1,345

(注) * 1 : 土地の一部を賃借している設備を含んでおります。土地の賃借面積は、1,349m²であります。

また、車両数は乗合バス932両であります。

(3) 不動産事業

主な賃貸施設及び設備は次のとおりであります。

〔提出会社〕

平成27年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
渋谷ヒカリエ 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、2	42,433	949	37,720 (5,218)	232	81,336	—
東急キャピトルタワー 東京都千代田区	不動産賃貸 設備 * 1、3	23,328	121	11,851 (7,881)	35	35,337	—

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
東急番町ビル 東京都千代田区	不動産賃貸 設備 * 1、4	2,898	36	28,019 (2,573)	14	30,968	—
クイーンズスクエア横浜 横浜市西区	不動産賃貸 設備 * 1、5	16,369	135	12,180 (8,269)	36	28,721	—
二子玉川ライズ 東京都世田谷区	不動産賃貸 設備 * 1、6	11,232	254	6,519 (10,834)	32	18,039	—
東急渋谷駅前ビル 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、7	1,059	10	10,944 (1,201)	0	12,014	—
中央区京橋一丁目所在土地建物 東京都中央区	不動産賃貸 設備 * 1	0	—	9,253 (848)	—	9,253	—
渋谷マークシティ 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、8	6,973	19	434 (3,898)	32	7,459	—
渋谷協和ビル 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、9	1,005	—	6,434 (566)	0	7,439	—
八重洲センタービル 東京都中央区	不動産賃貸 設備 * 1、10	810	0	5,484 (875)	0	6,295	—
新溝ノロビル 川崎市高津区	不動産賃貸 設備 * 1、11	2,995	—	2,553 (6,746)	—	5,549	—
麴町東急ビル 東京都千代田区	不動産賃貸 設備 * 1、12	162	—	4,902 (1,186)	0	5,065	—
五反田藤倉ビル 東京都品川区	不動産賃貸 設備 * 1、13	909	—	3,828 (1,193)	—	4,737	—
東急ウェリナ大岡山 東京都大田区	不動産賃貸 設備 * 1、14	4,486	0	23 (9,703)	16	4,526	—
東急日吉駅ビル 横浜市港北区	不動産賃貸 設備 * 1、15	4,145	—	— (—)	0	4,146	—

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
たまプラーザ テラス 横浜市青葉区	ショッピング センター * 1、16	18,561	4	432 (25,386)	142	19,141	—
グランベリーモール 東京都町田市	ショッピング センター * 1、17	3,252	—	8,504 (31,430)	39	11,796	—
青葉台東急スクエア 横浜市青葉区	ショッピング センター * 1、18	7,381	24	3,255 (17,176)	27	10,689	—
レミィ五反田 東京都品川区	ショッピング センター * 1、19	1,642	10	3,435 (1,979)	8	5,095	—
武蔵小杉東急スクエア 川崎市中原区	ショッピング センター * 1、20	2,818	19	1,109 (1,222)	90	4,037	—
あざみ野ガーデンズ 横浜市青葉区	郊外型商業 施設 * 1、21	1,324	49	5,228 (40,158)	15	6,617	—

（注） * 1：賃貸又は施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 2：建物の賃貸可能面積は、61,870㎡であります。

* 3：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、345㎡であります。

建物の賃貸可能面積は、53,620㎡であります。

* 4：建物の賃貸可能面積は、11,670㎡であります。

* 5：建物の賃貸可能面積は、71,140㎡であります。

* 6：建物の賃貸可能面積は、40,355㎡であります。

* 7：建物の賃貸可能面積は、6,046㎡であります。

* 8：建物の賃貸可能面積は、20,412㎡であります。

* 9：建物の賃貸可能面積は、3,352㎡であります。

* 10：建物の賃貸可能面積は、4,691㎡であります。

* 11：建物の賃貸可能面積は、9,253㎡であります。

* 12：建物の賃貸可能面積は、7,257㎡であります。

* 13：建物の賃貸可能面積は、6,116㎡であります。

* 14：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、23㎡であります。

建物の賃貸可能面積は、19,780㎡であります。

* 15：建物の賃貸可能面積は、29,371㎡であります。

* 16：建物の賃貸可能面積は、83,844㎡であります。

* 17：建物の賃貸可能面積は、52,029㎡であります。

* 18：建物の賃貸可能面積は、66,143㎡であります。

* 19：建物の賃貸可能面積は、6,727㎡であります。

* 20：建物の賃貸可能面積は、7,533㎡であります。

* 21：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、50,556㎡であります。

建物の賃貸可能面積は、8,171㎡であります。

〔国内子会社〕

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
㈱じょうてつ ドエル真駒内賃貸マンション他 札幌市南区他	不動産賃貸 設備 * 1、2	2,863	15	4,781 (79,877)	20	7,681	—
横浜金沢プロパティーズ㈱ 横浜市金沢区土地建物 横浜市金沢区	不動産賃貸 設備 * 1、3	345	—	25,379 (288,121)	—	25,724	—
CTリアルティ有限会社 セルリアンタワー東急ホテル 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、4	15,296	45	42,173 (9,396)	40	57,554	—
CTリアルティ有限会社他2社 世田谷ビジネススクエア 東京都世田谷区	不動産賃貸 設備 * 1、5	5,269	—	7,184 (9,599)	4	12,458	—
㈱東急モールズデベロップメン ト SHIBUYA109 東京都渋谷区	ショッピン グセンター * 6	1,087	—	5,070 (678)	16	6,174	14

（注）* 1：賃貸又は施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 2：建物の賃貸可能面積は、47,606㎡であります。

* 3：建物の賃貸可能面積は、27,634㎡であります。

* 4：建物の賃貸可能面積は、104,154㎡であります。

* 5：建物の賃貸可能面積は、20,437㎡であります。

* 6：建物の一部を賃借しております。

（4）生活サービス事業

主な設備は次のとおりであります。

〔国内子会社〕

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
㈱東急ストア 五反田店他 東京都品川区他東京都内42店	販売店舗設 備 * 1	4,361	1	5,779 (18,593)	373	10,516	592
㈱東急ストア 中央林間店他 神奈川県大和市他 神奈川県内33店	販売店舗設 備 * 1	3,926	15	5,299 (14,800)	341	9,582	540
㈱東急ストア 東扇島流通センター 川崎市川崎区	物流 センター	4,082	80	10,206 (60,180)	70	14,440	74
㈱東急百貨店 本店 東京都渋谷区	販売店舗設 備	5,409	—	17,731 (6,217)	123	23,263	167

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
㈱東急百貨店 東横店 東京都渋谷区	販売店舗設 備 * 2	4,118	—	— (—)	369	4,488	53
㈱東急百貨店 札幌店 札幌市中央区	販売店舗設 備	5,516	—	11,553 (8,454)	330	17,399	190
㈱東急百貨店 町田東急ツインズ 東京都町田市	販売店舗設 備 * 2	6,422	0	8,978 (4,920)	58	15,459	41
㈱ながの東急百貨店 長野店 長野県長野市	販売店舗設 備	3,681	0	3,512 (6,089)	263	7,457	303
㈱ながの東急百貨店 長野店駐車場 長野県長野市	駐車場設備	70	0	2,282 (9,172)	2	2,355	—
㈱北長野ショッピングセンター ながの東急ライフ 長野県長野市	販売店舗設 備	1,033	0	1,102 (7,750)	17	2,154	40
イツ・コミュニケーションズ ㈱ メディアセンター他 横浜市青葉区他	ケーブルテ レビ設備	2,970	2,075	48 (100)	3,008	8,102	412

(注) * 1 : 土地建物を賃借している設備を含んでおります。

* 2 : 建物の一部を賃借しております。

(5) ホテル・リゾート事業

主な設備は次のとおりであります。

[提出会社]

平成27年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
新橋愛宕山東急イン本館 東京都港区	ホテル設備 * 1	1,449	0	4,022 (1,011)	1	5,472	—
京都東急ホテル 京都市下京区	ホテル設備 * 1	2,561	22	1,892 (7,842)	84	4,561	—
東急セブンハンドレッドクラブ 千葉市緑区	ゴルフ場設 備 * 1、2	803	—	10,127 (1,018,519)	—	10,931	—
ファイブハンドレッドクラブ 静岡県裾野市	ゴルフ場設 備 * 1	221	—	4,323 (1,012,284)	—	4,545	—

(注) * 1 : 賃貸しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 2 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、250,261㎡であります。

〔国内子会社〕

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
合同会社ニュー・パースペクティブ・ワン 名古屋東急ホテル 名古屋市中区	ホテル設備 * 1	3,570	25	7,682 (9,172)	151	11,429	—

- (注) 1. * 1 : 賃貸しているため、記載すべき従業員数はありません。
 2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
 なお、賃貸しているため、記載すべき従業員数はありません。

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 所在地	設備の内容	土地の面積 （㎡）	建物の面積 （㎡）	従業員数 （人）
(株)東急ホテルズ	横浜ベイホテル東急他 横浜市西区他26店	ホテル建物	125	374,665	—

〔在外子会社〕

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
マウナ ラニ リゾート（オペレーション）(株) マウナ ラニ ベイホテル&バンガローズ 米国ハワイ州コハラコースト	ホテル設備	3,483	7	1,791 (172,080)	355	5,638	343

(6) 全社

主な設備は次のとおりであります。

〔提出会社〕

平成27年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
Bunkamura 東京都渋谷区	複合文化設備 * 1	6,920	841	12,239 (7,777)	57	20,059	—

- (注) * 1 : 施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。今後の所要資金については、借入金、社債及び自己資金でまかなう予定であります。

また、重要な設備の売却等の計画は、以下のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

(1) 新設、改修

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名 工事件名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
当社 渋谷駅街区開発計画 I期(東棟)工事	不動産事業等	不動産賃貸設備等	49,869	415	平成26. 7	平成31年度
当社 二子玉川東地区再開発事業 (第2期) *1	不動産事業等	不動産賃貸設備等	40,489	11,282	平成22. 7	平成27. 6
伊豆急行(株) 谷津トンネル補強工事	交通事業	鉄道事業設備	1,074	980	平成14. 4	平成29. 3
渋谷宮下町リアルティ(株) 渋谷宮下町計画 *2	不動産事業	不動産賃貸設備	19,000	1,420	平成27. 3	平成29. 4

(注) *1：有価証券報告書提出日現在にて、二子玉川東地区再開発事業(第2期)は工事が完了し、「二子玉川ライズ(第2期事業)」として順次営業を開始しております。

*2：渋谷宮下町リアルティ(株)は、当社が51.0%出資している連結子会社であります。

(2) 売却

当社及び連結子会社である(株)ティー・エイチ・プロパティーズは、「(仮称)横浜駅西口駅ビル計画」における所有土地等を売却することとし、契約を締結しております。なお、土地等の引き渡しは平成27年9月を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,249,739,752	1,249,739,752	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	1,249,739,752	1,249,739,752	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日 (注)	△13,786,000	1,249,739,752	—	121,724	—	92,754

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	3	101	44	886	442	39	60,950	62,465	—
所有株式数（単元）	24	572,733	16,860	42,576	243,938	107	366,577	1,242,815	6,924,752
所有株式数の割合（%）	0.00	46.08	1.36	3.43	19.63	0.01	29.50	100.00	—

(注) 1. 自己株式3,349,614株は「個人その他」に3,349単元及び「単元未満株式の状況」に614株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ11単元及び818株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	77,475	6.20
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	59,573	4.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	52,285	4.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	46,937	3.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	44,300	3.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	21,477	1.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	21,188	1.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	20,236	1.62
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2番3号	17,133	1.37
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. （東京都中央区月島四丁目16番13号）	15,009	1.20
計	—	375,615	30.06

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数は信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,349,000 (相互保有株式) 普通株式 3,382,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,236,084,000	1,236,084	—
単元未満株式	普通株式 6,924,752	—	—
発行済株式総数	1,249,739,752	—	—
総株主の議決権	—	1,236,084	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区南平台町5番6号	3,349,000	—	3,349,000	0.27
(相互保有株式) (株)東急レクリエーション	東京都渋谷区桜丘町2番9号	3,381,000	—	3,381,000	0.27
(株)伊東アンテナ協会	静岡県伊東市広野二丁目3番17号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	6,731,000	—	6,731,000	0.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

（「従業員持株E S O P信託」の導入）

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的とした従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます。）の導入を決議しております。

E S O P信託とは、米国のE S O P（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生制度の拡充）を図る目的を有するものをいいます。

当社が「東急グループ従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合等に応じて金銭が分配されます。株価の下落により売却損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して返済するため、従業員の追加負担はありません。

なお、本E S O P信託の設定時期、期間、持株会に取得させる予定の株式の総数、受益権その他の権利を受けることができる者の範囲等の詳細につきましては、後日決定いたします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び同法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成26年5月15日) での決議状況 (取得期間 平成26年5月16日～ 平成26年8月29日)	17,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	13,786,000	9,999,475,984
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,214,000	524,016
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	18.91	0.01
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	18.91	0.01

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成27年5月13日) での決議状況 (取得期間 平成27年5月14日～ 平成27年8月14日)	15,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	2,225,000	1,752,327,982
提出日現在の未行使割合 (%)	85.17	82.48

(注) 当期間における取得自己株式及び提出日現在の未行使割合には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	201,622	150,761,232
当期間における取得自己株式	24,195	18,831,234

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	13,786,000	9,407,014,960	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	6,567	4,661,398	—	—
保有自己株式数	3,349,614	—	5,598,809	—

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の主要な事業であります鉄軌道業は、公共性の極めて高い事業であるため、長期にわたり安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化に努めるとともに、輸送力の増強、安全対策の充実、バリアフリー化の推進、サービスの向上などの設備投資を継続して実施してまいりました。

平成27年度を初年度とする新しい中期3か年経営計画により、ホームや踏切などの安全性を高める設備の充実や、沿線再開発をはじめとした設備投資を計画しております。今後とも、公共輸送機関としての使命を果たしつつ、持続的成長をとげるため、相当の設備投資を続ける必要があると考えております。

利益配分につきましては、本中期3か年経営計画期間中、自己資本配当率（配当金総額÷期中平均連結自己資本×100）2%を目処におき、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。また当社は、会社法第454条5項に規定される中間配当をすることができる旨を定款に定めており、年2回の剰余金配当（中間配当及び期末配当）を行っております。これらの配当の決議機関は、中間配当については取締役会、期末配当に関しては株主総会であります。なお、配当回数の変更は予定しておりません。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月10日 取締役会決議	(注) 4,986	4.0
平成27年6月26日 定時株主総会決議	4,985	4.0

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金4百万円を含めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	406	418	728	814	840
最低(円)	298	310	341	580	596

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	730	770	757	800	840	822
最低(円)	631	706	692	712	770	744

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性22名 女性1名 (役員のうち女性の比率4.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員		野本 弘文	昭和22. 9. 27	昭和46年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役 平成20年1月 当社常務取締役 平成20年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社代表取締役(現) 平成23年4月 当社取締役社長(現) 平成27年6月 当社社長執行役員(現)	(注)3	222
代表取締役 副社長執行役員		今村 俊夫	昭和26. 4. 14	昭和49年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成23年4月 当社専務取締役 平成26年4月 当社代表取締役(現) 当社取締役副社長 平成27年6月 当社副社長執行役員(現)	(注)3	57
取締役 専務執行役員		巴 政雄	昭和28. 11. 23	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員 当社財務戦略室副室長 平成18年6月 当社財務戦略室長 平成19年6月 当社取締役 平成23年4月 当社常務取締役 平成26年4月 当社専務取締役 平成26年7月 当社人材戦略室長 平成27年6月 当社取締役(現) 当社専務執行役員(現)	(注)3	27
取締役 常務執行役員	都市創造本部長	渡邊 功	昭和31. 5. 12	昭和54年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 当社都市生活創造本部副本部長 平成22年6月 当社取締役 当社都市生活創造本部長 平成24年4月 当社都市開発事業本部長 平成24年6月 当社常務取締役 平成26年4月 当社都市開発事業本部都市戦略事業部長 平成27年4月 当社都市創造本部長(現) 平成27年6月 当社取締役(現) 当社常務執行役員(現)	(注)3	29
取締役 常務執行役員	国際事業部長	星野 俊幸	昭和32. 6. 28	昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員 当社開発事業本部事業統括部長 平成22年6月 当社取締役 当社経営統括室長 平成23年7月 当社事業戦略室長 平成24年4月 当社国際事業部長 平成24年10月 当社調査役 平成25年4月 当社執行役員 当社国際事業部長 平成26年4月 当社常務取締役 当社国際事業本部長 平成26年7月 当社国際事業部長(現) 平成27年6月 当社取締役(現) 当社常務執行役員(現)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	経営企画室長	高橋 和夫	昭和32. 3. 1	昭和55年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 当社人事・労政室長 平成23年6月 当社取締役 平成23年7月 当社経営管理室長 平成26年4月 当社常務取締役 当社経営企画室長(現) 平成27年6月 当社取締役(現) 当社常務執行役員(現)	(注)3	14
取締役	相談役	越村 敏昭	昭和15. 9. 20	昭和39年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社代表取締役 平成17年6月 当社取締役社長 平成23年4月 当社取締役会長 平成27年6月 当社取締役(現) 当社相談役(現)	(注)3	65
取締役	調査役	高橋 遠	昭和25. 6. 26	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員 当社社長室長 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成23年4月 当社専務取締役 平成24年4月 ㈱東急ホテルズ代表取締役 社長(現) 平成27年6月 当社取締役(現) 当社調査役(現)	(注)3	47
取締役	調査役	桑原 常泰	昭和24. 11. 19	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社執行役員 当社情報・コミュニケーション事業部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年11月 当社執行役員 当社リゾート事業部長 平成22年3月 ㈱東急エージェンシー代表 取締役社長(現) 平成22年6月 当社取締役 当社調査役 平成23年4月 当社専務取締役 平成27年6月 当社取締役(現) 当社調査役(現)	(注)3	75
取締役	技師長 鉄道事業本部長	城石 文明	昭和30. 11. 3	昭和55年4月 当社入社 平成22年4月 ㈱東急総合研究所取締役常 務執行役員 平成24年7月 当社鉄道事業本部副事業本 部長 平成24年9月 当社執行役員(現) 平成25年4月 当社鉄道事業本部長(現) 平成26年6月 当社取締役(現) 当社技師長(現)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業推進事業部長	木原 恒雄	昭和31. 8. 6	昭和55年4月 当社入社 平成19年6月 東急ファシリティサービス ㈱取締役 平成20年6月 同社執行役員 平成22年4月 同社取締役 平成24年6月 同社常務取締役 平成25年4月 当社執行役員(現) 当社営業本部長 平成26年6月 当社取締役(現) 平成26年7月 当社営業推進事業部長 (現)	(注)3	31
取締役	都市創造本部 副本部長 都市創造本部 開発事業部長	濱名 節	昭和35. 7. 25	昭和58年4月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員(現) 当社都市生活創造本部ビル 事業部長 平成24年4月 当社都市開発事業本部ビル 事業部長 平成26年6月 当社取締役(現) 平成27年4月 当社都市創造本部副本部長 (現) 当社都市創造本部開発事業 部長(現)	(注)3	12
取締役	生活創造本部長 生活創造本部 生活サービス事業 部長	市来 利之	昭和31. 6. 15	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 イッツ・コミュニケーション ズ㈱取締役 平成19年6月 同社執行役員 平成20年6月 同社常務執行役員 平成22年3月 同社代表取締役社長 平成27年4月 当社執行役員(現) 当社生活創造本部長(現) 当社生活創造本部生活サー ビス事業部長(現) 当社生活創造本部リテール 事業部長 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役	財務戦略室長	藤原 裕久	昭和35. 11. 6	昭和58年4月 当社入社 平成22年6月 東急ファシリティサービス ㈱取締役執行役員 平成23年7月 当社執行役員(現) 当社事業戦略室副室長 平成24年4月 当社国際事業部副事業部長 平成26年4月 当社国際事業本部副事業本 部長 平成26年7月 当社財務戦略室長(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)3	10
取締役		根津 嘉澄	昭和26. 10. 26	平成3年4月 東武鉄道㈱常務取締役 平成5年6月 同社専務取締役 平成7年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役社長(現) 平成13年6月 当社取締役(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小長 啓一	昭和5. 12. 12	昭和59年6月 通商産業事務次官 平成元年3月 アラビア石油(株)取締役副社長 平成3年3月 同社取締役社長 平成15年1月 AOCホールディングス(株)取締役社長 平成16年6月 同社相談役 平成17年7月 財団法人経済産業調査会(現 一般財団法人経済産業調査会)会長 平成19年6月 AOCホールディングス(株)取締役相談役 平成20年6月 同社参与 当社取締役(現)	(注)3	11
取締役		金指 潔	昭和20. 8. 2	平成18年4月 東急不動産(株)取締役副社長 平成20年4月 同社取締役社長 平成24年6月 当社取締役(現) 平成25年10月 東急不動産ホールディングス(株)取締役社長 平成26年4月 同社取締役社長社長執行役員 東急不動産(株)取締役会長(現) 平成27年4月 東急不動産ホールディングス(株)取締役会長(現)	(注)3	5
取締役		蟹瀬 令子	昭和26. 7. 14	昭和50年4月 (株)博報堂入社 平成5年2月 (株)ケイ・アソシエイツ代表取締役(現) 平成11年6月 (株)イオンフォレスト(ザ・ボディショップ)代表取締役社長 平成13年1月 日本小売業協会生活者委員会委員(現) 平成13年5月 (社)日本ショッピングセンター協会理事(現) 平成16年5月 同協会情報委員会委員長(現) 平成19年2月 レナ・ジャボン・インステイチュート(株)代表取締役(現) 平成22年10月 昭和女子大学客員教授(現) 平成24年11月 内閣府消費者委員会消費者委員(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		長田 忠千代	昭和31. 10. 26	平成18年6月 ㈱三菱東京UFJ銀行執行役員 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員 平成22年5月 ㈱三菱東京UFJ銀行常務執行役員 平成24年6月 同社常務取締役 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員 平成26年5月 ㈱三菱東京UFJ銀行専務取締役 平成27年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	—
常勤監査役		吉田 創	昭和25. 8. 5	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員、当社リゾート事業部長 平成20年4月 当社執行役員、当社情報・コミュニケーション事業部長 平成21年4月 当社執行役員、当社情報・レクリエーション事業部長 平成23年2月 当社経営統括室経営企画部 上席主査 平成23年4月 当社経営統括室事業戦略部 上席主査 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	30
監査役		岡本 園衛	昭和19. 9. 11	平成11年3月 日本生命保険相互会社常務取締役 平成14年3月 同社専務取締役 平成17年4月 同社取締役社長 平成17年6月 当社監査役(現) 平成23年4月 日本生命保険相互会社取締役会長(現)	(注)4	—
監査役		斎藤 勝利	昭和18. 12. 6	平成9年4月 第一生命保険相互会社常務取締役 平成13年4月 同社専務取締役 平成16年7月 同社取締役社長 平成20年6月 当社監査役(現) 平成22年4月 第一生命保険㈱取締役副会長 平成23年6月 同社取締役会長(現)	(注)4	—
監査役		石原 邦夫	昭和18. 10. 17	平成10年6月 東京海上火災保険㈱常務取締役 平成12年6月 同社専務取締役 平成13年6月 同社取締役社長 平成14年4月 ㈱ミレアホールディングス(現 東京海上ホールディングス㈱) 取締役社長 平成19年6月 同社取締役会長 平成24年6月 当社監査役(現) 平成25年6月 東京海上日動火災保険㈱相談役(現)	(注)4	6
				計		689

- (注) 1. 取締役根津嘉澄、取締役小長啓一、取締役金指潔、取締役蟹瀬令子は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役長田忠千代、監査役岡本園衛、監査役斎藤勝利、監査役石原邦夫は、社外監査役であります。
3. 取締役18名の任期は、いずれも平成27年6月26日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役5名の任期は、いずれも平成24年6月28日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、事業にとって重要なステークホルダーの価値向上を事業の原点として、持続的成長が可能となる事業ドメインの選択、およびマネジメントシステムの導入による「経営の継続性 (Sustainability)」、視覚的に納得される組織構造の構築や制度の運用による「経営の可視性・透明性 (Visibility)」、経営執行状況に関するステークホルダーへの説明責任の履行による「責任の明確性 (Accountability)」の姿勢をそれぞれ重視し、強化しております。

① 企業統治の体制 (平成27年6月26日現在)

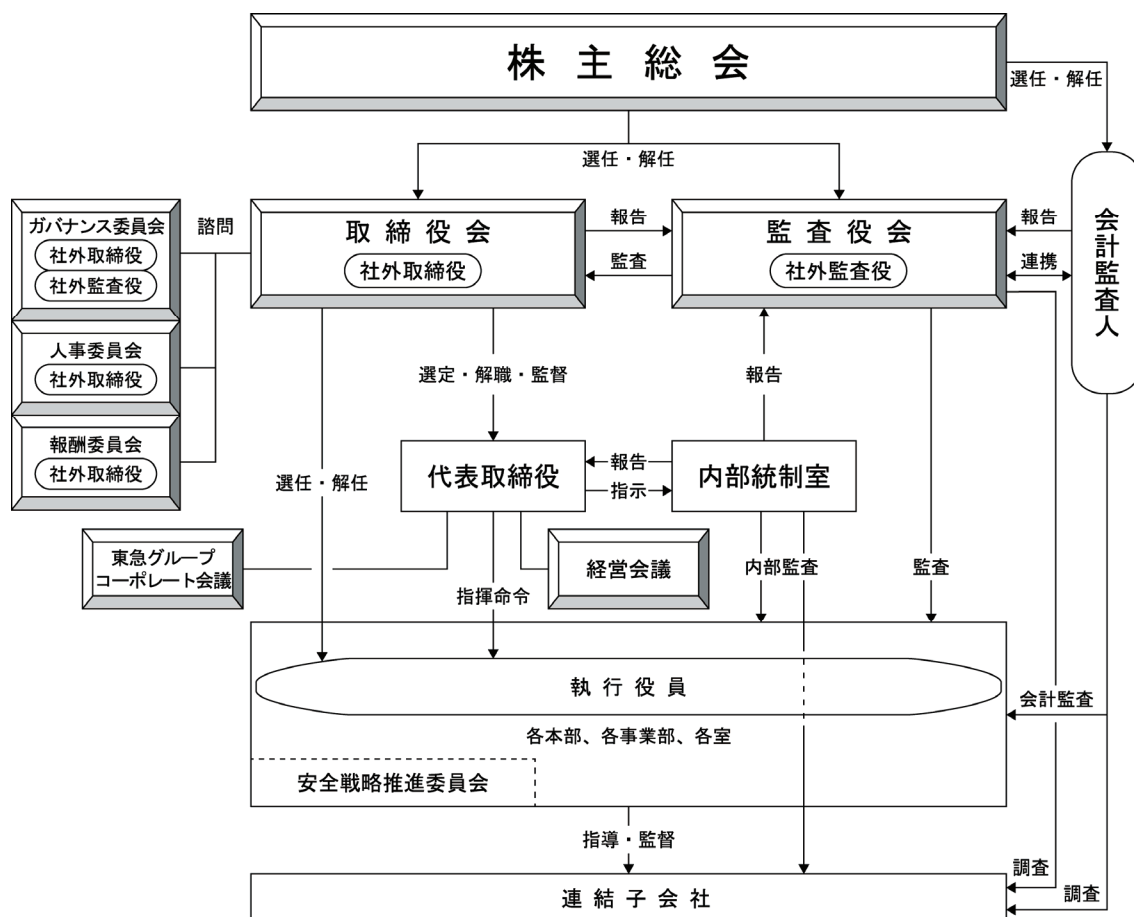
イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会を経営および監督の最高機関と位置づけており、原則として毎月1回定例で開催し、法令・定款および取締役会規程の定めによる会社の経営方針および業務執行上重要事項を議決するとともに、取締役の職務執行を監督しております。取締役会は社外取締役4名を含む18名で構成されており、平成18年6月より取締役の任期を2年から1年に短縮し、会社経営に対する取締役の責任を明確化しております。また監査役会は社外監査役4名を含む5名からなり、株主の負託を受けた独立機関として取締役の職務執行を監査しています。

取締役会の諮問機関として、「ガバナンス委員会」「人事委員会」「報酬委員会」を設置し、全て筆頭独立社外取締役を委員長としております。「ガバナンス委員会」はコーポレートガバナンスに関する事項全般を審議しております。「人事委員会」は取締役候補者の選定、執行役員を選任に関する事項等について審議し、「報酬委員会」は取締役の報酬に関する事項を審議し決議を行っております。

業務執行体制としては、経営と執行の分離をすすめ、権限および責任を明確化し、業務執行体制の強化を図ることを目的とした執行役員制度を平成17年4月から導入しております。また当社および連結子会社からなる企業集団の経営に関する重要課題を審議する機関として東急グループコーポレート会議を定期的開催するとともに、会社の業務執行に関する基本方針および重要事項を審議し決定するための経営会議を原則として毎週開催し、効率的かつ効果的な会社運営を実施しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社および東急グループでは「安全」をすべての事業の根幹と位置づけており、特に鉄軌道事業は極めて公共性の高い事業領域に属しており、お客さまの安全の確保が最大かつ最重要の責務であると認識し、全社を挙げて積極的な取り組みを推進しております。今後にわたって当社の安全管理体制を保全・確保することにより、企業価値・株主の共同利益を向上させていくためには、コーポレート・ガバナンス体制に基づき、長期的視点にたった経営計画・職務遂行を推進する必要があると考えております。

当社の役員に関して、社内取締役は、各部門の業務内容について十分な知識と経験を有しさらに組織マネジメントにも習熟する人材を選任し、適正かつ効率的に取締役の職務の執行にあたっております。また、社外取締役・社外監査役は、さまざまな事業領域での企業経営等に精通し、卓越した経営手腕を有する人材を8名招聘しており、その知見や独立した立場からの意見等を当社の経営に反映することで、社内取締役・執行役員の適切な職務執行を確保していると確信しております。

さらに当社は、多くの子会社群とともに幅広い事業を展開しており、企業集団全体として、株主の皆さま、お客さま、沿線住民の方々、行政機関、関係事業者、債権者、そして従業員やその家族といった、事業にとって重要なステークホルダー全般との信頼関係を維持向上させることが重要と考えております。そのため連結子会社を含めた企業集団を全体最適の観点から一元的にマネジメントすることができるよう、内部統制システム等の整備を進め、グループガバナンスを発揮するよう努めております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況等

東急グループ経営方針における「コンプライアンス経営によるリスク管理」に基づく取り組みを踏まえつつ、経営環境の変化等に対応するため、体制について不断の見直しを行い、実効性のある内部統制の高度化を推進しております。

a. コンプライアンス体制の整備状況

「東京急行電鉄行動規範」を周知、徹底し、適正な法令遵守体制を構築、運用するとともに、役員および従業員を対象に法令遵守に関する研修等を定期的を実施しております。

コンプライアンス上の課題については、CSR経営推進委員会において社内からの報告を一元的に受けるものとし、このうち重要なものについては、経営会議において審議を行い、取締役会へ報告しております。

社内担当部署および社外の弁護士事務所に内部通報窓口を設置し、法令または行動規範に違反する行為に関し従業員および連結子会社従業員が直接通報、相談できるようにするとともに、違反行為の是正を行っております。

業務の適切な実行を確保するため、内部監査の体制を強化するとともに、内部監査の結果を経営層に対し報告しております。

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を適切に整備、運用しております。

b. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社では、反社会的勢力および団体とは取引や利益供与等はもちろん、一切の関係を拒絶しております。また、警察当局等外部機関との連携を強化し、反社会的勢力排除のための体制を整備、運用しております。

c. 情報管理体制の整備状況

取締役の職務の執行に係る文書その他情報について、法令および社内規程等に基づき適切に保存および管理を行っております。

d. リスク管理体制の整備の状況

安全管理上の課題については、安全推進会議において社内からの報告を一元的に受けるものとし、このうち重要なものについては、経営会議にて審議を行い、取締役会へ報告しております。

輸送の安全確保については、基本方針を定めるとともに、安全運行にかかわる従業員の行動原則を制定し、安全管理規程に基づく安全マネジメント体制を整備、運用しております。

連結経営の視点に基づいて当社および子会社の重要リスクの認識、評価を行い、リスク管理方針等を経営会議において審議し、取締役会へ報告しております。

事業活動に関する様々な危機管理を行い損失の最小化を図るため、危機管理の基本規程を定め、全社的な危機管理体制を整備、運用しております。

- e. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の整備状況
- 取締役会において取締役の業務分担を決議し、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するとともに、執行役員制度に基づき、経営と執行の役割を明確化し、業務執行体制の強化、権限と責任の明確化を行い、コーポレートガバナンスの強化を図っております。
- 取締役会を原則として毎月1回開催するほか、経営会議を開催し、会社の業務執行に関する基本方針および重要事項を審議し決定しております。
- 業務の円滑かつ能率的運営を図るため、業務執行規程を定め、業務組織における主要業務の分掌ならびに権限および責任を明確にしております。
- 重要な情報が識別され適切に経営層に報告されるとともに、指示事項が組織全体に確実に伝達されるための仕組みを整備、運用しております。
- f. 企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備状況
- ・子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
グループ内部統制ガイドラインの周知により、内部統制の実効性を高めるとともに、子会社に対し、セルフチェック、内部監査等の手法を組み合わせモニタリングを実施し、業務の適正を確保しております。
東急グループCSR推進委員会を開催し、企業集団としてCSR活動を一体的に推進しております。
 - ・連結経理に関するガイドライン等により財務報告に係る内部統制の整備、運用を行うとともに、評価を実施し、不備を是正しております。
 - ・子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する事項
グループ経営基本規程に基づいて、子会社から当社へ必要な報告を行わせるとともに、子会社の重要業務の執行等について当社の取締役会、経営会議において審議・報告しております。
 - ・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
グループ経営基本規程に基づいて、当社は子会社に対しリスクの把握、評価、対応を行わせるとともに、東急グループ安全推進会議等を開催し、企業集団として安全管理活動を一体的に推進しております。
 - ・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
東急グループコーポレート会議を開催し、グループ経営の方針を決定するとともに、グループ会社経営会議等を開催し、子会社の経営実態を把握し、評価しております。
- g. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制の整備状況
- ・監査役を補助すべき使用人に関する事項
専任部署として監査役会事務局を設置し、その事務局の使用人は監査役の指示に基づきその職務を行っております。
当該使用人の人事異動については、監査役と事前協議を行っております。
 - ・監査役への報告に関する体制
重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に資するため、取締役会その他の重要な社内会議への監査役の出席の機会を確保するとともに、当社および子会社の役職員からの監査役への適切な報告を実施しております。
当社および子会社の著しい損害が生じるおそれのある事実その他重要な事項について監査役に報告するとともにリスクの管理の状況について監査役に報告しております。
内部監査部門は当社および子会社の内部監査の結果等の適切な報告を行い、緊密な連携を保っております。
当該報告を行った当社および子会社の役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な扱いをいたしません。

- ・監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針
監査役がその職務を執行するうえで必要な費用については、監査役と協議のうえ毎年度予算措置を行い、その費用の前払い等が必要な場合には、監査役の請求により担当部署において速やかに対応することとしております。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
常勤監査役が子会社等の常勤監査役と監査方針・監査方法などの協議・情報交換を行うために定期的に開催する東急グループ常勤監査役会議および連結会社常勤監査役連絡会において、情報提供などの協力を行っております。

二. 責任限定契約の締結

当社は、各社外取締役および各社外監査役との間で、職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の責任について、会社法第427条第1項に基づき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

② 内部監査および監査役監査の状況（平成27年6月26日現在）

イ. 内部監査

当社は、内部統制室に内部監査部門（19名）を設置して、会社業務の全般にわたり内部監査を実施することにより、会社経営の実態を正確に把握検討し、業務の改善を促進させる体制をとるとともに、内部監査の結果を経営者、監査役に報告しております。さらに子会社を含め経営の適正性を確保することを目的とした内部監査を強化し、継続的に実施しております。また、財務報告の信頼性を確保するため、16名の専任者を中心に財務報告に係る内部統制の整備・運用を進めております。

ロ. 監査役監査

当社は、5名の監査役のうち4名は社外監査役を配し、経営者としての高い見識と独立した視点からの意見を求め、それを経営に適切に反映させるよう努めております。なお社内監査役には、長年にわたり当社にて事業部門を統括した豊富な経験と知識を有した人材を配置しております。また、監査役の職務を補助する専任部署として、4名からなる監査役会事務局を設置し、監査役の指示に基づきその職務を遂行しております。

監査役は、監査役監査基準と監査役会規程の定めるところにより、当社の会計監査、業務監査に当たるとともに、企業集団内部統制システム監査の機能強化に取り組んでおります。常勤監査役による主要子会社の非常勤監査役の兼務や主要子会社監査役との日常的な連携に加え、東急グループ常勤監査役会議および連結会社常勤監査役連絡会の定例開催を通じて、企業集団として監査に係る情報の共有、監査の質的向上を図っております。

ハ. 内部統制部門、内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携

監査役は、毎月内部統制室、CSR推進部等から子会社を含めた内部監査結果、内部通報状況、トラブル情報等の報告を受け、積極的に意見交換と緊密な連携を図っております。また、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人、常勤監査役と当社執行部門（内部監査部門を含む）は毎月連絡会を開催し、会計監査実施状況ならびに当社および関係会社の監査に関する情報の交換を行っております。

③ 会計監査の状況

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	川井克之	新日本有限責任監査法人
	杉山義勝	
	松尾浩明	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 17名 会計士補等 8名 その他 5名

④ 社外取締役および社外監査役（平成27年6月26日現在）

イ. 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は4名であり、当社では社外取締役および社外監査役（以下総称して「社外役員」という。）を選任するにあたっての独立性に関する特段の基準は設けておりませんが、社外役員7名が一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

ロ. 社外取締役および社外監査役の機能・役割、選任状況に関する考え方ならびに当社との関係

当社の社外取締役である根津嘉澄は、東武鉄道株式会社の代表取締役社長であり、主に運輸業界における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っており、当社との間に車両使用料等の取引がありますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、当社の経営に影響を与えるものではありません。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。また、同社の社外取締役として、当社取締役相談役である越村敏昭が選任されており、相互就任の関係にあります。同じ運輸業界における経営者としての経験に基づき選任されているにすぎず、特別な利害関係はありません。

同じく社外取締役である小長啓一は、一般財団法人経済産業調査会の会長および一般財団法人産業人材研修センターの理事長であり、通商産業行政、企業経営、財界活動などを通じた豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しているものであります。当社は一般財団法人産業人材研修センターとの間に研修費等の取引がありますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、当社の経営に影響を与えるものではありません。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

同じく社外取締役である金指潔は、当社の関連会社である東急不動産ホールディングス株式会社の代表取締役会長および東急不動産株式会社の取締役会長であり、主に不動産業界における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しているものであります。東急不動産株式会社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っており、当社との間に施設賃貸借等の取引がありますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、当社の経営に影響を与えるものではありません。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。また、東急不動産ホールディングス株式会社の社外監査役として、当社代表取締役副社長執行役員である今村俊夫が選任されており、相互就任の関係にありますが、経営者としての経験に基づき選任されているにすぎず、特別な利害関係はありません。

同じく社外取締役である蟹瀬令子は、レナ・ジャポン・インスティテュート株式会社の代表取締役であり、リテール事業、マーケティングに関する豊富な事業経験と幅広い見識から、当社ならびに連結子会社を含めたリテール事業に対し、適切な監督・助言をいただくため、社外取締役として選任しているものであります。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役である長田忠千代は、当社の常勤監査役であり、金融機関における豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社監査を確実に実施していただくにふさわしい人物であることから、社外監査役として選任しているものであります。同氏は平成27年6月24日まで、株式会社三菱東京UFJ銀行の業務執行者でありました。また、同行から当社は、平成27年3月末時点で借入金残高全体の約5%に相当する34,528百万円の借入金残高が存在しますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、当社の経営に影響を与えるものではありません。また同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

同じく社外監査役である岡本罔衛は、日本生命保険相互会社の代表取締役会長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しているものであります。同社から当社は、平成27年3月末時点で借入金残高全体の約4%に相当する26,939百万円の借入金残高が存在しますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、当社の経営に影響を与えるものではありません。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

同じく社外監査役である斎藤勝利は、第一生命保険株式会社の代表取締役会長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しているものであります。同社から当社は、平成27年3月末時点で借入金残高全体の約5%に相当する30,660百万円の借入金残高が存在しますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、当社の経営に影響を与えるものではありません。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

同じく社外監査役である石原邦夫は、東京海上日動火災保険株式会社の相談役であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しているものとあります。当社は東京海上日動火災保険株式会社との間に損害保険料等の取引がありますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、当社の経営に影響を与えるものではありません。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

ハ．内部監査、監査役監査および会計監査との連携

社外取締役は、取締役会にて、内部監査および内部統制に関する事項に加え、鉄軌道事業の安全に対する取り組みや全社的重要リスク項目への対応等についての報告を定期的に受けることにより、業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況を監督しております。

社外監査役は、取締役会への出席に加え、監査役会において内部監査、内部統制両担当役員等に内部統制システムやリスク管理の状況につき報告を求め、改善を要する点を指摘する等、相互連携を図りつつ監査の実効性を確保することに努めております。また、会計監査人から定期的に職務の執行状況の報告を受け、積極的な意見、情報交換を行っております。

⑤ 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬 (百万円)		
取締役	410	410		20
(うち社外取締役)	(22)	(22)		(3)
監査役	83	83		5
(うち社外監査役)	(57)	(57)		(4)

- (注) 1. 上記には、平成26年6月27日開催の第145期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役3名を含んでおります。
2. 取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第138期定時株主総会において年額550百万円以内（うち社外取締役分45百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分給与を除く）と決議いたしております。
3. 監査役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第138期定時株主総会において年額90百万円以内と決議いたしております。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

執行役員を委嘱された取締役8名に対し、当該職務に対する給与として総額74百万円を支給しております。

ニ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬は役位などをもとにして定めた基準額をベースに、毎年の業績や従業員給与の動向を反映し次年度の基本報酬額を算定しております。また、上場企業等他社、主に公共性の高い企業の役員報酬水準も参考にしながら、株主総会で決議された総額の範囲内で支給しております。なお取締役の報酬については取締役会にて決定し、監査役の報酬については監査役間で協議の上決定しております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款に定めております。

⑦ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

⑨ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議を機動的に行うなど株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株式の保有状況（平成27年3月31日現在）

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
62銘柄 41,989百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、主な銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東急リアル・エステート投資法人	49,000	6,120	事業上の関係強化
第一生命保険(株)	3,734,400	5,601	同 上
東映(株)	6,000,000	3,720	同 上
シロキ工業(株)	11,644,316	2,422	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,479,000	1,972	同 上
京浜急行電鉄(株)	2,226,891	1,937	同 上
京王電鉄(株)	2,405,400	1,729	同 上
小田急電鉄(株)	1,910,110	1,698	同 上
日本航空(株)	264,700	1,344	同 上
ANAホールディングス(株)	4,000,000	892	同 上
(株)横浜銀行	697,000	358	同 上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	483,625	225	同 上
(株)三菱総合研究所	100,000	208	同 上
スルガ銀行(株)	92,500	168	同 上
(株)八十二銀行	260,000	152	同 上
(株)みずほフィナンシャルグループ	425,982	86	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,800	16	同 上
KDDI(株)	2,200	13	同 上
東武鉄道(株)	22,924	11	同 上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	16,922,664	7,885	議決権行使の指図権
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,645,500	5,468	同 上
松竹(株)	2,062,600	1,819	同 上
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,654,000	1,561	同 上
(株)T&Dホールディングス	1,177,940	1,445	同 上
(株)横浜銀行	2,090,000	1,076	同 上
(株)ぐるなび	351,300	1,018	同 上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東急リアル・エステート投資法人	49,000	7,629	事業上の関係強化
第一生命保険(株)	3,734,400	6,518	同 上
東映(株)	6,000,000	5,358	同 上
シロキ工業(株)	11,644,316	3,691	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,479,000	2,587	同 上
小田急電鉄(株)	1,910,110	2,339	同 上
京王電鉄(株)	2,405,400	2,268	同 上
京浜急行電鉄(株)	2,226,891	2,140	同 上
日本航空(株)	529,400	1,979	同 上
ANAホールディングス(株)	4,000,000	1,287	同 上
(株)西武ホールディングス	165,300	513	同 上
(株)横浜銀行	697,000	490	同 上
(株)三菱総合研究所	100,000	274	同 上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	483,625	239	同 上
スルガ銀行(株)	92,500	230	同 上
(株)八十二銀行	260,000	220	同 上
(株)みずほフィナンシャルグループ	425,982	89	同 上
KDDI(株)	2,200	17	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,800	17	同 上
東武鉄道(株)	22,924	13	同 上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	16,922,664	8,385	議決権行使の指図権
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,645,500	7,173	同 上
松竹(株)	2,062,600	2,326	同 上
(株)T&Dホールディングス	1,177,940	1,948	同 上
(株)ぐるなび	702,600	1,648	同 上
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,654,000	1,615	同 上
(株)横浜銀行	2,090,000	1,471	同 上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。
- ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更をしたものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。
- ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更をしたものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	178	2	178	—
連結子会社	116	1	116	1
計	294	3	294	1

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、連結経理に関する規程に係る英文翻訳の支援等についての対価を支払っております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間数や監査内容等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構や監査法人等各種団体の開催するセミナー等に参加しております。また、企業会計基準やディスクロージャー制度等に関する刊行物や資料を受領し、関係部署にて内容の確認を行っております。その他、当社及び連結子会社に対し、連結決算に関するガイドラインやマニュアル等を配備し、適時更新する体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 55,749	※2 41,328
受取手形及び売掛金	117,285	123,676
商品及び製品	15,992	15,656
分譲土地建物	※2, ※5 52,176	※2, ※5 45,323
仕掛品	4,794	4,439
原材料及び貯蔵品	5,661	5,476
繰延税金資産	15,727	8,579
その他	29,815	31,515
貸倒引当金	△746	△798
流動資産合計	296,456	275,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 710,020	※2, ※3 695,470
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3 56,436	※2, ※3 54,748
土地	※2, ※3, ※7 606,991	※2, ※3, ※7 615,756
建設仮勘定	92,863	110,972
その他（純額）	※2, ※3 20,797	※2, ※3 20,162
有形固定資産合計	1,487,109	1,497,111
無形固定資産	※2 26,133	※2 26,295
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※6 130,810	※1, ※6 133,610
退職給付に係る資産	3,421	5,944
繰延税金資産	16,585	5,780
その他	61,996	59,250
貸倒引当金	△718	△657
投資その他の資産合計	212,094	203,928
固定資産合計	1,725,338	1,727,334
資産合計	2,021,794	2,002,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 97,905	※2 102,364
短期借入金	※2, ※3 291,101	※2, ※3 229,626
1年内償還予定の社債	38,000	24,000
未払法人税等	6,446	5,357
賞与引当金	10,053	10,350
前受金	16,657	30,598
その他	117,724	120,941
流動負債合計	577,888	523,238
固定負債		
社債	210,228	206,228
長期借入金	※2, ※3 450,709	※2, ※3 451,592
繰延税金負債	27,096	26,489
再評価に係る繰延税金負債	※7 9,922	※7 9,404
商品券回収損引当金	1,982	2,009
退職給付に係る負債	34,047	35,133
長期預り保証金	110,090	112,974
その他	37,396	30,764
固定負債合計	881,473	874,596
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	※4 24,721	※4 25,100
負債合計	1,484,083	1,422,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	140,793	131,386
利益剰余金	252,355	280,685
自己株式	△3,139	△3,171
株主資本合計	511,734	530,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,614	14,470
繰延ヘッジ損益	90	107
土地再評価差額金	※7 9,364	※7 9,442
為替換算調整勘定	3,704	9,067
退職給付に係る調整累計額	△18,718	△12,380
その他の包括利益累計額合計	54	20,706
少数株主持分	25,921	28,264
純資産合計	537,711	579,596
負債純資産合計	2,021,794	2,002,532

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業収益	1,083,070	1,067,094
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※2, ※5 820,996	※2, ※5 797,133
販売費及び一般管理費	※1, ※2 199,884	※1, ※2 198,446
営業費合計	1,020,880	995,580
営業利益	62,190	71,514
営業外収益		
受取利息	286	281
受取配当金	1,284	1,226
負ののれん償却額	3,441	—
持分法による投資利益	6,163	6,358
その他	5,247	4,087
営業外収益合計	16,424	11,954
営業外費用		
支払利息	13,058	11,737
その他	2,938	5,110
営業外費用合計	15,997	16,848
経常利益	62,618	66,619
特別利益		
固定資産売却益	※3 6,017	※3 197
工事負担金等受入額	14,762	1,635
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,893	1,893
持分変動利益	※6 7,364	—
その他	1,123	1,153
特別利益合計	31,161	4,879
特別損失		
工事負担金等圧縮額	8,878	1,372
特定都市鉄道整備準備金繰入額	2,634	2,272
固定資産除却損	1,081	1,558
減損損失	※4 1,272	※4 3,342
その他	1,605	1,009
特別損失合計	15,473	9,555
税金等調整前当期純利益	78,306	61,943
法人税、住民税及び事業税	8,962	8,971
法人税等調整額	11,929	11,192
法人税等合計	20,892	20,164
少数株主損益調整前当期純利益	57,414	41,779
少数株主利益	915	728
当期純利益	56,498	41,051

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	57,414	41,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△242	7,051
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	—	516
為替換算調整勘定	8,861	6,633
退職給付に係る調整額	—	6,248
持分法適用会社に対する持分相当額	△180	2,618
その他の包括利益合計	※ 8,438	※ 23,067
包括利益	65,852	64,847
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,386	62,216
少数株主に係る包括利益	3,466	2,631

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	121,724	140,497	204,660	△3,594	463,289
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	121,724	140,497	204,660	△3,594	463,289
当期変動額					
剰余金の配当			△8,804		△8,804
当期純利益			56,498		56,498
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△169	△169
自己株式の処分		295		592	888
自己株式の消却					—
その他				32	32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	295	47,694	455	48,445
当期末残高	121,724	140,793	252,355	△3,139	511,734

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	6,177	72	9,392	△2,756	—	12,885	23,370	499,545
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,177	72	9,392	△2,756	—	12,885	23,370	499,545
当期変動額								
剰余金の配当								△8,804
当期純利益								56,498
土地再評価差額金の取崩								0
自己株式の取得								△169
自己株式の処分								888
自己株式の消却								—
その他								32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△563	18	△27	6,460	△18,718	△12,830	2,551	△10,279
当期変動額合計	△563	18	△27	6,460	△18,718	△12,830	2,551	38,165
当期末残高	5,614	90	9,364	3,704	△18,718	54	25,921	537,711

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	121,724	140,793	252,355	△3,139	511,734
会計方針の変更による 累積的影響額			△3,217		△3,217
会計方針の変更を反映した 当期首残高	121,724	140,793	249,137	△3,139	508,516
当期変動額					
剰余金の配当			△10,016		△10,016
当期純利益			41,051		41,051
土地再評価差額金の取崩			513		513
自己株式の取得				△10,150	△10,150
自己株式の処分		0		709	710
自己株式の消却		△9,407		9,407	—
その他				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,406	31,547	△32	22,108
当期末残高	121,724	131,386	280,685	△3,171	530,625

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	5,614	90	9,364	3,704	△18,718	54	25,921	537,711
会計方針の変更による 累積的影響額								△3,217
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,614	90	9,364	3,704	△18,718	54	25,921	534,493
当期変動額								
剰余金の配当								△10,016
当期純利益								41,051
土地再評価差額金の取崩								513
自己株式の取得								△10,150
自己株式の処分								710
自己株式の消却								—
その他								1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,856	16	77	5,363	6,338	20,651	2,342	22,994
当期変動額合計	8,856	16	77	5,363	6,338	20,651	2,342	45,103
当期末残高	14,470	107	9,442	9,067	△12,380	20,706	28,264	579,596

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	78,306	61,943
減価償却費	72,762	70,041
のれん及び負ののれん償却額	△2,781	601
減損損失	1,272	3,342
退職給付費用	—	4,813
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	741	378
工事負担金等受入額	△14,762	△1,635
工事負担金等圧縮額	8,878	1,372
固定資産売却損益 (△は益)	△5,993	△161
固定資産除却損	14,341	11,050
持分法による投資損益 (△は益)	△6,163	△6,358
持分変動損益 (△は益)	△7,364	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,362	△6,350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,892	8,478
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,854	4,268
前受金の増減額 (△は減少)	△733	8,755
預り保証金の増減額 (△は減少)	△510	2,884
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4,960	△469
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,064	5,529
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	8,307	△402
受取利息及び受取配当金	△1,571	△1,508
支払利息	13,058	11,737
その他	8,313	4,331
小計	174,511	182,643
利息及び配当金の受取額	2,745	3,656
利息の支払額	△13,226	△12,144
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,327	△10,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,703	163,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△130,378	△92,520
固定資産の売却による収入	19,937	297
固定資産の除却による支出	△337	△2,563
投資有価証券の取得による支出	△312	△1,142
投資有価証券の売却による収入	452	1,054
投資有価証券の償還による収入	0	13,020
子会社株式の取得による支出	△2,440	△22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,033	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	211	—
工事負担金等受入による収入	7,385	5,694
その他	385	945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,129	△75,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,225	△854
長期借入れによる収入	61,094	66,355
長期借入金の返済による支出	△69,703	△126,521
社債の発行による収入	24,952	19,863
社債の償還による支出	△24,800	△38,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,034	△4,087
自己株式の取得による支出	△169	△10,150
配当金の支払額	△8,804	△10,016
少数株主への配当金の支払額	△252	△444
その他	620	792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,322	△103,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,334	△13,995
現金及び現金同等物の期首残高	26,367	54,701
現金及び現金同等物の期末残高	※ 54,701	※ 40,705

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 126社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

サハ東急コーポレーション(株)他1社を新規設立により新たに連結の範囲に含めております。

T T P(株)他1社を会社清算により連結の範囲から除外しております。

非連結子会社は(株)バンコク東急百貨店等3社であります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は、(株)バンコク東急百貨店等2社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産ホールディングス(株)、東急建設(株)等16社であります。

ピーティール リテール コーポレーション(株)を新規設立により新たに持分法の適用範囲に含めております。

持分法非適用の非連結子会社1社及び関連会社3社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用非連結子会社は一般社団法人キッズコーチ協会、持分法非適用関連会社はクレードル興農(株)他2社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。

(A) 12月31日決算会社

東急リネン・サブライ(株)、
東急ジオックス(株)、
渋谷宮下町リアルティ(株)、
マウナ ラニ リゾート (オペレーション) (株)、
マウナ ラニ リアルティ(株)、
ヤンチェップ サン シティ(株)、
セントアンドリュース プライベート エステート(株)、
ベカメックス東急有限会社、
ベカメックス東急バス有限会社、
サハ東急コーポレーション(株)、
東急商務諮詢 (上海) 有限公司、
東急商業發展 (香港) 有限公司

1月31日決算会社

(株)東急文化村、
(株)東急百貨店、
渋谷地下街(株)、
(株)ながの東急百貨店、
(株)北長野ショッピングセンター、
(株)東急タイム、
(株)東急百貨店サービス、
(株)セントラルフーズ、
(株)クイーンズイースト

2月28日決算会社

(株)東急ストア、東光食品(株)、
(株)東光フローラ、東光サービス(株)、
C Tリアルティ有限会社

(B) 6月30日決算会社
合同会社ニュー・パースペクティブ・ワン

9月30日決算会社
㈱ハーレスキーリゾート

(A) 連結子会社のうち、東急ジオックス㈱等26社については各社の決算財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(B) ㈱ハーレスキーリゾート等2社については、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券（投資その他の資産を含む）

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金（その他有価証券）については、匿名組合の損益のうち帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

分譲土地建物については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法（いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）については、定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が2年～75年であります。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）については、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費等及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。

(ハ) 商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は主として期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取り崩しております。

(8) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法

当社及び当社の連結子会社であります伊豆急行(株)及び上田電鉄(株)において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

また、工事負担金等を受け入れた工事費のうち、撤去済の仮設構造物等に係る部分については、営業費（固定資産除却費等）に計上しております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについて一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合は一体処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、金利通貨スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金、外貨建社債、外貨建借入金、外貨建金銭債務

(ハ) ヘッジ方針

当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。また、連結子会社においても、内部規程に基づき、主に事業活動上生じる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。

(10) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性のないものは、一括償却しております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(12) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、主として割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が883百万円減少、退職給付に係る負債が3,741百万円増加、利益剰余金が3,217百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた2,686百万円は、「固定資産除却損」1,081百万円、「その他」1,605百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」、「投資有価証券評価損益(△は益)」、「投資有価証券売却損益(△は益)」、「子会社株式売却損益(△は益)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」514百万円、「投資有価証券評価損益(△は益)」1百万円、「投資有価証券売却損益(△は益)」△434百万円、「子会社株式売却損益(△は益)」△19百万円、「その他」8,252百万円は、「その他」8,313百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産の除却による支出」、「投資有価証券の償還による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「貸付金の回収による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付金の回収による収入」84百万円、「その他」△36百万円は、「固定資産の除却による支出」△337百万円、「投資有価証券の償還による収入」0百万円、「その他」385百万円として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「少数株主からの払込みによる収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「少数株主からの払込みによる収入」637百万円、「その他」△186百万円は、「自己株式の取得による支出」△169百万円、「その他」620百万円として組み替えております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランについて)

当社は、平成21年9月に、東急グループ従業員持株会（以下「持株会」という。）を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生拡大を目的とするインセンティブ・プラン「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」という。）を導入し、平成26年10月をもって信託は終了しております。

(1) 取引の概要

本プランにて、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立された「東急グループ従業員持株会専用信託」が、信託設定後5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め取得（総額5,090百万円）したうえで、持株会への売却を行っております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は前連結会計年度705百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 期末株式数は前連結会計年度1,705千株であり、期中平均株式数は前連結会計年度2,427千株、当連結会計年度731千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	952,656百万円	991,131百万円

2. 偶発債務

企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
金融機関等からの借入		
住宅融資保証	75百万円	58百万円
その他	24	14
計	100	73

3. ※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

以下の科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	76,554百万円	83,095百万円

4. ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
分譲土地建物	9,489百万円	(1百万円)	9,553百万円	(1百万円)
建物及び構築物	380,359	(350,260)	374,789	(346,170)
機械装置及び運搬具	40,843	(40,771)	39,963	(39,896)
土地	134,703	(68,241)	135,153	(68,876)
その他の資産	12,196	(11,670)	12,921	(12,410)
計	577,593	(470,944)	572,381	(467,353)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	20,003百万円	(14,555百万円)	17,838百万円	(13,267百万円)
長期借入金	113,579	(77,890)	98,645	(64,215)
その他	8,402	(0)	6,646	(0)
計	141,985	(92,445)	123,130	(77,483)

上記のうち () 内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。

5. ※3 ノンリコース債務

ノンリコース債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	32,099百万円	31,229百万円

ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	22,819百万円	21,710百万円
機械装置及び運搬具	71	67
土地	53,883	53,883
その他	107	91
計	76,882	75,753

なお、上記の金額は、「4.担保資産及び担保付債務」に記載の金額に含めております。

6. ※4 特定都市鉄道整備準備金のうち一年内に使用されると認められるもの

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1,893百万円	2,510百万円

7. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	199,017百万円	200,016百万円

8. ※5 保有目的の変更による固定資産から分譲土地建物への振替額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	5,350百万円	570百万円

9. ※6 有価証券の貸付

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	874百万円	1,089百万円

10. ※7 連結子会社であります伊豆急行(株)及び(株)じょうてつ、持分法適用関連会社であります東急不動産(株)及び(株)東急レクリエーションにおいて、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。

なお、再評価の方法、再評価を行った年月日、再評価後の帳簿価額と時価との差額は以下のとおりであります。

(1) 伊豆急行(株)

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第3号に定める算定方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	△242百万円	△243百万円

(2) ㈱じょうてつ

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	△935百万円	△873百万円

(3) 東急不動産㈱

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第2号、第3号及び第4号に定める算定方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

・再評価を行った年月日（子会社の合併による再評価）

平成13年3月31日

・前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

(4) ㈱東急レクリエーション

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める算定方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年12月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	△1,247百万円	－百万円

当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

11. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。

東急カード㈱

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	53,584百万円	50,154百万円
貸出実行残高	1,170	1,101
差引額	52,413	49,053

なお、上記貸出コミットメントは、クレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。

(連結損益計算書関係)

1. 退職給付費用及び引当金繰入額の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
貸倒引当金繰入額		323百万円		344百万円
賞与引当金繰入額		10,053		10,350
退職給付費用		11,211		10,919

2. ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
人件費		85,499百万円		84,810百万円
経費		99,967		99,853
諸税		3,716		3,654
減価償却費		10,040		9,527
のれん償却額		660		601

3. ※2 営業費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		411百万円		431百万円

4. ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
東急虎ノ門ビル (土地・建物及び構築物等)	3,966百万円	上田市上野樋ノ口 (土地)		60百万円
名古屋市北区柳原三丁目 (土地)	1,281	北見市端野町忠志 (土地)		8
渋谷区宇田川町 (無形固定資産・建物及び構築物等)	588			
その他	181	その他		128
計	6,017	計		197

5. ※4 減損損失

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
首都圏	主に工場等 計31件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 生活サービス事業 ホテル・リゾート事業 ビジネスサポート事業	1,103
中部北陸圏	主に宿泊施設等 計4件	土地及び建物等	不動産事業 生活サービス事業 ホテル・リゾート事業	107
その他	主に遊休地等 計4件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 生活サービス事業	62
合計	計39件	—	—	1,272

地域ごとの減損損失の内訳

地域	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
首都圏	87	600	415	1,103
中部北陸圏	7	57	42	107
その他	41	4	16	62
合計	135	662	474	1,272

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
首都圏	主に店舗等 計25件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 生活サービス事業 ホテル・リゾート事業	2,740
中部北陸圏	主にレジャー施設等 計5件	建物等	不動産事業 ホテル・リゾート事業	72
その他	主にレジャー施設等 計7件	土地及び建物等	不動産事業 ホテル・リゾート事業	529
合計	計37件	—	—	3,342

地域ごとの減損損失の内訳

地域	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
首都圏	1,378	692	669	2,740
中部北陸圏	—	51	21	72
その他	58	412	58	529
合計	1,437	1,156	748	3,342

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%～5.0%（前連結会計年度は4.0%～5.0%）で割り引いて算定しております。

6. ※5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運輸業等営業費及び売上原価	52百万円	22百万円

7. ※6 持分変動利益

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
持分法適用関連会社である東急不動産㈱、㈱東急コミュニティー、東急リバブル㈱の共同株式移転の方法による東急不動産ホールディングス㈱の設立に伴い、発生したものであります。		

持分法適用関連会社である東急不動産㈱、㈱東急コミュニティー、東急リバブル㈱の共同株式移転の方法による東急不動産ホールディングス㈱の設立に伴い、発生したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△402百万円	10,515百万円
組替調整額	—	△432
税効果調整前	△402	10,083
税効果額	160	△3,032
その他有価証券評価差額金	△242	7,051
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△0	△0
組替調整額	1	1
税効果調整前	0	0
税効果額	△0	△0
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金：		
税効果額	—	516
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,861	6,633
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	6,213
組替調整額	—	4,718
税効果調整前	—	10,932
税効果額	—	△4,684
退職給付に係る調整額	—	6,248
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△166	2,481
組替調整額	△14	136
持分法適用会社に対する持分相当額	△180	2,618
その他の包括利益合計	8,438	23,067

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,263,525	—	—	1,263,525
合計	1,263,525	—	—	1,263,525
自己株式				
普通株式(注)	7,566	244	1,503	6,307
合計	7,566	244	1,503	6,307

(注) (1) 当連結会計年度末の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式1,705千株を含めて記載しております。

(2) 当連結会計年度期首の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式3,127千株を含めて記載しております。

(3) 自己株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

- ① 単元未満株式の買取りによる増加 240千株
- ② 持分の変動による増加 4千株

(4) 自己株式の株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

- ① 従業員持株会信託口における株式売却による減少 1,422千株
- ② 持分の変動による減少 73千株
- ③ 単元未満株式の買増請求による減少 8千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注1) 4,401	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	(注2) 4,403	3.5	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(注1) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金10百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(注2) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金8百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注) 5,034	利益剰余金	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金6百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式（注1）	1,263,525	—	13,786	1,249,739
合計	1,263,525	—	13,786	1,249,739
自己株式				
普通株式（注2）	6,307	13,987	15,500	4,795
合計	6,307	13,987	15,500	4,795

（注1）発行済株式の株式数の減少13,786千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

（注2）（1）当連結会計年度期首の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式1,705千株を含めて記載しております。

（2）自己株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

- ① 取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 13,786千株
- ② 単元未満株式の買取りによる増加 201千株
- ③ 持分の変動による増加 0千株

（3）自己株式の株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

- ① 取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 13,786千株
- ② 従業員持株会信託口における株式売却による減少 1,705千株
- ③ 単元未満株式の買増請求による減少 6千株
- ④ 持分の変動による減少 2千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	（注1）5,034	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	（注2）4,981	4.0	平成26年9月30日	平成26年12月4日

（注1）配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金6百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

（注2）配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,985	利益剰余金	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	55,749百万円	41,328百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,047	△622
現金及び現金同等物	54,701	40,705

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
自己株式の消却	－百万円	9,407百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

(所有権移転ファイナンス・リース取引)

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、交通事業における鉄道車両 (機械装置及び運搬具) であります。

② リース資産の減価償却の方法

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、生活サービス事業における通信設備 (工具、器具及び備品) であります。

② リース資産の減価償却の方法

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	11,781	11,008
1年超	53,637	44,185
合計	65,418	55,194

3. ファイナンス・リース取引（貸主側）

(1) リース投資資産の内訳

(流動資産)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	1,157	1,156
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	△4	△4
リース投資資産	1,152	1,152

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(流動資産)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース投資資産	368	286	237	150	100	13	1,157

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース投資資産	388	315	207	161	63	20	1,156

4. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	8,455	7,338
1年超	13,135	10,437
合計	21,591	17,776

5. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産	1,008	1,016

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動負債	345	365
固定負債	725	722

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、鉄軌道事業をはじめとする各事業の設備投資計画に照らして、必要な資金を主に金融機関からの借入や社債発行により調達しております。資金運用については元本保証もしくはこれに準じる商品による余剰資金の運用に限定し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債の用途は主として設備投資資金や運転資金であり、償還日は最長で決算日後15年であります。このうち一部は、金利や為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、外貨建ての借入金及び外貨建ての社債に係る支払金利及び為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引、地震発生による収支変動リスクに対するヘッジを目的とした地震デリバティブ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計処理基準に関する事項 (9) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社では、内部規程に従い、各部門が所管業務の債権を相手先別に期日及び残高の管理を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、業務上の必要から保有しており、信用リスクも僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて低いと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て債務の為替変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。

当社は、外貨建ての借入金及び外貨建ての社債に係る支払金利及び為替の変動リスクを抑制するために、金利通貨スワップ取引を利用してしております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。

投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この規程に基づいて財務部が取引の実行、管理及び報告を行っております。また、連結子会社においても、取引の実行及び管理は、取引毎に担当役員の承認を受け、財務担当部署で行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が月次で資金計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	55,749	55,749	—
(2) 受取手形及び売掛金	117,285		
貸倒引当金(*1)	△746		
	116,539	116,539	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券(*2)	542	541	△1
関連会社株式	68,098	87,921	19,823
その他有価証券	35,150	35,150	—
資産計	276,080	295,902	19,821
(1) 支払手形及び買掛金	97,905	97,905	—
(2) 短期借入金(*3)	164,765	164,765	—
(3) 社債(*2)	248,228	263,360	15,132
(4) 長期借入金(*4)	577,044	594,839	17,794
負債計	1,087,944	1,120,870	32,926
デリバティブ取引(*5)	(1)	(1)	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還額を含めております。

(*3) 長期借入金の1年内返済額を含めておりません。

(*4) 1年内返済額を含めております。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	41,328	41,328	—
(2) 受取手形及び売掛金	123,676		
貸倒引当金(*1)	△798		
	122,878	122,878	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券(*2)	550	550	0
関連会社株式	74,386	97,374	22,987
その他有価証券	45,158	45,158	—
資産計	284,301	307,289	22,988
(1) 支払手形及び買掛金	102,364	102,364	—
(2) 短期借入金(*3)	164,316	164,316	—
(3) 社債(*2)	230,228	246,119	15,891
(4) 長期借入金(*4)	516,901	537,984	21,082
負債計	1,013,811	1,050,786	36,974
デリバティブ取引(*5)	(0)	(0)	—

(*1)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年内償還額を含めております。

(*3)長期借入金の1年内返済額を含めておりません。

(*4)1年内返済額を含めております。

(*5)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (有価証券関係)」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額 (*) を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(*) 金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理) の対象とされた社債 (「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (デリバティブ取引関係)」を参照) については、当該金利通貨スワップのレートによる元利金の合計額

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額(*)を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理、金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)の対象とされた長期借入金(「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」を参照)については、当該金利スワップ、金利通貨スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式(*1)	26,165	13,417
特定目的会社に係る優先出資金(*1)	772	31
その他(*1)	100	116
地震デリバティブ取引(*2)	1,055	710

(*1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「デリバティブ取引」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	47,120	—	—	—
受取手形及び売掛金	113,351	3,933	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	20	521	—	—
合計	160,492	4,455	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	33,525	—	—	—
受取手形及び売掛金	119,639	4,037	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	50	499	—	—
合計	153,214	4,537	—	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	38,000	24,000	20,000	8,000	25,000	133,228
長期借入金	126,335	63,942	78,602	47,781	38,816	221,566
合計	164,335	87,942	98,602	55,781	63,816	354,794

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	24,000	20,000	8,000	25,000	23,138	130,090
長期借入金	65,309	80,387	49,385	40,221	64,488	217,109
合計	89,309	100,387	57,385	65,221	87,626	347,199

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	56	57	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	56	57	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	485	484	△1
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	485	484	△1
合計		542	541	△1

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,792	18,526	7,265
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	6,122	5,182	939
	小計	31,914	23,709	8,205
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,235	3,694	△458
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,235	3,694	△458
合計		35,150	27,404	7,746

(注) 市場価格がない非上場株式等(連結貸借対照表計上額 18,582百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	452	434	—
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	0	—	—
合計	452	434	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（平成27年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	484	484	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	484	484	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	66	66	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	66	66	△0
合計		550	550	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,453	22,069	15,384
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	7,632	5,182	2,449
	小計	45,085	27,251	17,833
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	72	76	△3
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	72	76	△3
合計		45,158	27,328	17,829

（注）市場価格がない非上場株式等（連結貸借対照表計上額 4,856百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1,053	433	—
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	1	—	—
合計	1,054	433	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	地震デリバティブ取引 買建	11,000	11,000	—	—
合計		11,000	11,000	—	—

(注) 地震デリバティブ取引については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債務	14	—	0
合計			14	—	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	185	85	△1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	37,442	34,794	(*)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 日本円受取・米ドル支払	社債・長期借入金	28,273	28,273	(*)
合計			65,901	63,152	△1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。金利スワップの特例処理、金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理) によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、それらの時価 (*) はそれぞれのヘッジ対象である社債、長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	地震デリバティブ取引 買建	11,000	11,000	—	—
合計		11,000	11,000	—	—

(注) 地震デリバティブ取引については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債務	29	—	△0
合計			29	—	△0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	85	—	△0
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	69,544	67,020	(*)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 日本円受取・米ドル支払	社債・長期借入金	28,273	28,273	(*)
合計			97,902	95,294	△0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。金利スワップの特例処理、金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、それらの時価(*)はそれぞれのヘッジ対象である社債、長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度等を、確定拠出制度として、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度等を採用しております。また、当社及び一部の連結子会社において退職給付信託の設定をしております。

一部の連結子会社が採用している退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	72,486百万円	72,037百万円	72,037百万円	72,037百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	4,624	4,624
会計方針の変更を反映した期首残高	72,486	72,037	76,662	76,662
勤務費用	2,884	2,884	3,214	3,214
利息費用	1,129	1,129	714	714
数理計算上の差異の発生額	1,164	1,164	718	718
過去勤務費用の発生額	—	—	973	973
退職給付の支払額	△5,627	△5,627	△5,755	△5,755
退職給付債務の期末残高	72,037	72,037	76,527	76,527

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	44,057百万円	44,057百万円	45,478百万円	45,478百万円
期待運用収益	267	267	249	249
数理計算上の差異の発生額	3,581	3,581	7,810	7,810
事業主からの拠出額	544	544	887	887
退職給付の支払額	△2,974	△2,974	△2,953	△2,953
年金資産の期末残高	45,478	45,478	51,471	51,471

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債と退職給付に係る資産の純額の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債と退職給付に係る資産の純額の期首残高	3,938百万円	3,938百万円	4,066百万円	4,066百万円
退職給付費用	375	375	415	415
退職給付の支払額	△303	△303	△269	△269
制度への拠出額	△78	△78	△79	△79
その他	133	133	—	—
退職給付に係る負債と退職給付に係る資産の純額の期末残高	4,066	4,066	4,132	4,132

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	50,367百万円	52,999百万円
年金資産	△46,285	△52,324
	4,081	675
非積立型制度の退職給付債務	26,544	28,513
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,625	29,188
退職給付に係る負債	34,047百万円	35,133百万円
退職給付に係る資産	△3,421	△5,944
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,625	29,188

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	2,884百万円	3,214百万円
利息費用	1,129	714
期待運用収益	△267	△249
数理計算上の差異の費用処理額	5,296	4,970
過去勤務費用の費用処理額	△348	△157
簡便法で計算した退職給付費用	375	415
確定給付制度に係る退職給付費用	9,068	8,908
その他	215	8
合計	9,283	8,916

(注) 1. 「その他」は、一部の連結子会社における割増退職金であり、前連結会計年度に215百万円、当連結会計年度に8百万円を特別損失「その他」に計上しております。

2. 会計基準変更時差異については、変更時に全額費用処理しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	－百万円	12,063百万円
過去勤務費用	－	△1,130
合計	－	10,932

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△28,299百万円	△16,235百万円
未認識過去勤務費用	1,161	30
合計	△27,138	△16,205

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	65%	63%
債券	12%	11%
一般勘定	16%	12%
コールローン	－%	8%
その他	7%	6%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、一時金制度及び企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度61%、当連結会計年度68%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として2.0%	主として0.7%
長期期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%
予想昇給率	主として3.3%	主として3.3%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,142百万円（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）、当連結会計年度2,010百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	43,363百万円	39,561百万円
繰越欠損金	42,209	24,544
減損損失	18,840	17,970
未実現利益	7,783	7,729
固定資産	7,443	7,004
賞与引当金	3,635	3,497
減価償却費	1,760	1,765
資産除去債務	1,584	1,372
その他	14,864	13,698
繰延税金資産小計	141,486	117,144
評価性引当額	△69,130	△63,996
繰延税金資産合計	72,355	53,147
繰延税金負債		
土地評価益	△31,692	△30,625
退職給付信託設定益	△16,803	△14,394
会社分割に伴う関係会社株式差額	△10,012	△9,055
その他有価証券評価差額金	△2,732	△5,764
固定資産圧縮積立金	△3,819	△3,418
その他	△2,158	△2,090
繰延税金負債合計	△67,217	△65,348
繰延税金資産(負債△)純額	5,137	△12,200
土地再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△9,922	△9,404

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	15,727百万円	8,579百万円
固定資産－繰延税金資産	16,585	5,780
流動負債－その他	77	71
固定負債－繰延税金負債	27,096	26,489
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	9,922	9,404

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	0.5	0.5
受取配当金益金不算入項目	△0.8	△1.2
住民税均等割等	0.5	0.7
評価性引当の増減額	△4.8	△1.1
のれん償却額	△1.4	0.3
持分法による投資損益	△3.0	△3.7
持分変動利益	△3.6	—
受取配当金消去による影響額	0.9	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	0.1
その他	△1.1	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7	32.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の純額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は49百万円減少し、法人税等調整額(借方)が76百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が564百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額(貸方)が438百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は516百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等や、鉄軌道車両等に含有するアスベストの撤去費用等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を固定資産の耐用年数などを勘案して2年～78年と見積り、割引率は0.1%～2.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	4,394百万円	4,328百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	88	69
時の経過による調整額	56	48
資産除去債務の履行による減少額	△213	△559
その他増減額(△は減少)	2	24
期末残高	4,328	3,910

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都や神奈川県の本社沿線地域及びその他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,712百万円（賃貸収益は主として営業収益に、主な賃貸費用は主として運輸業等営業費及び売上原価にそれぞれ計上）、固定資産売却益は4,563百万円（特別利益に計上）、減損損失は47百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,926百万円（賃貸収益は主として営業収益に、主な賃貸費用は主として運輸業等営業費及び売上原価にそれぞれ計上）、固定資産売却損は25百万円（特別損失に計上）、減損損失は1,117百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	360,971	373,497
期中増減額	12,526	17,685
期末残高	373,497	391,183
期末時価	563,076	601,159

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。
渋谷ヒカリエ土地取得等（23,484百万円）、世田谷ビジネススクエア取得（12,524百万円）
前連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。
東急虎ノ門ビル売却（11,079百万円）
当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。
二子玉川東地区再開発事業（第2期）（※）（11,282百万円）、新溝ノロビル取得（5,549百万円）
（※）二子玉川東地区再開発事業（第2期）については、当連結会計年度末において開発中であるものの、時価の把握が可能となったため、増減額に含めております。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であり、一部の重要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額であります。
4. 当連結会計年度における渋谷駅街区開発計画等（連結貸借対照表計上額16,955百万円）は、大規模な賃貸商業施設等を開発するものであり、現在開発中であることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、沿線地域を中心に、お客さまの日々の暮らしに密着したさまざまな領域で幅広い事業を展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「不動産事業」「生活サービス事業」「ホテル・リゾート事業」「ビジネスサポート事業」の5つの領域を報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

交通事業	鉄軌道業、バス業
不動産事業	販売業、賃貸業、管理業、ショッピングセンター業
生活サービス事業	百貨店業、チェーンストア業、ケーブルテレビ事業
ホテル・リゾート事業	ホテル業、ゴルフ業
ビジネスサポート事業	広告業、商社業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該變更に伴う当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	191,467	157,525	516,276	91,901	125,898	1,083,070	—	1,083,070
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	631	35,494	8,598	550	33,873	79,148	△79,148	—
計	192,099	193,020	524,875	92,452	159,772	1,162,219	△79,148	1,083,070
セグメント利益	21,191	30,128	5,882	1,514	3,457	62,174	16	62,190
セグメント資産	706,438	684,192	307,513	103,878	120,900	1,922,923	98,871	2,021,794
その他の項目								
減価償却費	37,106	18,711	12,741	3,631	747	72,938	△175	72,762
のれん償却額	—	—	645	2	12	660	—	660
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	76,554	76,554
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	53,321	60,503	18,230	6,033	892	138,981	1,250	140,231

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - （2）セグメント資産の調整額98,871百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産200,595百万円、セグメント間取引消去△101,724百万円であります。
 - （3）減価償却費の調整額△175百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - （4）持分法適用会社への投資額の調整額76,554百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - （5）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,250百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,714百万円、セグメント間取引消去△463百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	190,643	140,617	511,106	95,578	129,148	1,067,094	—	1,067,094
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	617	35,183	9,069	503	31,268	76,643	△76,643	—
計	191,260	175,800	520,176	96,081	160,417	1,143,737	△76,643	1,067,094
セグメント利益	25,854	33,358	6,997	3,191	1,959	71,361	152	71,514
セグメント資産	705,357	690,587	277,823	106,650	143,152	1,923,571	78,960	2,002,532
その他の項目								
減価償却費	35,778	17,492	12,318	3,864	745	70,200	△158	70,041
のれん償却額	—	—	580	1	18	601	—	601
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	83,095	83,095
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	46,692	25,907	13,689	5,234	990	92,515	1,041	93,556

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額152百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - （2）セグメント資産の調整額78,960百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産186,063百万円、セグメント間取引消去△107,103百万円であります。
 - （3）減価償却費の調整額△158百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - （4）持分法適用会社への投資額の調整額83,095百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - （5）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,041百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,253百万円、セグメント間取引消去△212百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業	全社・消去	合計
減損損失	61	164	733	307	4	—	1,272

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業	全社・消去	合計
減損損失	364	980	1,698	299	—	—	3,342

【報告セグメントごとののれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

		交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業	全社・消去	合計
のれん	当期償却額	—	—	645	2	12	—	660
	当期末残高	—	—	1,307	8	47	—	1,363

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業	全社・消去 (注)	合計
負ののれん	当期償却額	—	—	—	—	—	3,441	3,441
	当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 負ののれんの当期償却額3,441百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

		交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業	全社・消去	合計
のれん	当期償却額	—	—	580	1	18	—	601
	当期末残高	—	—	726	—	35	—	762

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東急建設㈱	東京都渋谷区	16,354	建設事業	(所有) 直接 14.4 間接 0.6	建設工事の 発注等 役員の兼任	建設工事代	15,378	未払金	6,777

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

3. 東急建設㈱の持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

4. 東急建設㈱における議決権等につきましては、所有割合として記載しているもののほか、同社株式7,500千株(議決権等の所有割合7.0%)を退職給付信託に拠出してあります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東急建設㈱	東京都渋谷区	16,354	建設事業	(所有) 直接 14.5 間接 0.6	建設工事の 発注等 役員の兼任	建設工事代	14,828	未払金	3,002

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

3. 東急建設㈱の持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

4. 東急建設㈱における議決権等につきましては、所有割合として記載しているもののほか、同社株式7,500千株(議決権等の所有割合7.1%)を退職給付信託に拠出してあります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	岡本 囀衛	-	-	当社監査役 (日本生命 保険相互会 社代表取締役 会長)	(被所有) -	借入先	資金の借入 利息の支払	- 587	短期借入金 長期借入金 未払利息	2,975 26,939 90
役員及び その近親者	斎藤 勝利	-	-	当社監査役 (第一生命 保険(株)代表 取締役会長)	(被所有) -	借入先	資金の借入 利息の支払	1,778 567	短期借入金 長期借入金 未払利息	3,504 27,155 55

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的な取引条件で行っております。なお、資金借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しております。
3. 日本生命保険相互会社、第一生命保険(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	岡本 囀衛	-	-	当社監査役 (日本生命 保険相互会 社代表取締役 会長)	(被所有) -	借入先	資金の借入 利息の支払	- 529	短期借入金 長期借入金 未払利息	2,686 24,253 80
役員及び その近親者	斎藤 勝利	-	-	当社監査役 (第一生命 保険(株)代表 取締役会長)	(被所有) -	借入先	資金の借入 利息の支払	3,504 520	短期借入金 長期借入金 未払利息	1,957 28,702 49

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的な取引条件で行っております。なお、資金借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しております。
3. 日本生命保険相互会社、第一生命保険(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は東急不動産ホールディングス㈱であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	416,024百万円
固定資産合計	1,373,797
流動負債合計	361,850
固定負債合計	1,058,728
純資産合計	369,242
営業収益	714,067
税金等調整前当期純利益	43,741
当期純利益	23,712

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は東急不動産ホールディングス㈱であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	572,635百万円
固定資産合計	1,401,165
流動負債合計	470,918
固定負債合計	1,104,600
純資産合計	398,282
営業収益	773,149
税金等調整前当期純利益	39,963
当期純利益	25,230

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	407円08銭	442円86銭
1株当たり当期純利益金額	44円96銭	32円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の自己株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を含めております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	537,711	579,596
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	25,921	28,264
(うち少数株主持分)(百万円)	(25,921)	(28,264)
普通株式に係る純資産額(百万円)	511,789	551,332
普通株式の発行済株式数(千株)	1,263,525	1,249,739
普通株式の自己株式数(千株)	6,307	4,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,257,218	1,244,944

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除してあります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	56,498	41,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	56,498	41,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,256,556	1,248,450

(注) 4. 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円58銭減少しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得をするものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|--|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 1,500万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.20%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 100億円(上限) |
| ④取得期間 | 平成27年5月14日から平成27年8月14日まで |
| ⑤取得方法 | 市場買付 |

(「従業員持株E S O P信託」の導入)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、中長期的な企業価値向上と福利厚生への拡充を目的とした従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決議いたしました。

(1) E S O P信託導入の目的

当社及び連結子会社従業員に対して当社の株価上昇へのインセンティブを付与し、当社の業績や株式価値向上を目指した業務遂行を促進することにより中長期的な企業価値の向上を図るとともに、福利厚生制度をより一層充実させることを目的に、E S O P信託を導入するものであります。

(2) E S O P信託の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「東急グループ従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合等に応じて金銭が分配されます。株価の下落により売却損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して返済するため、従業員の追加負担はありません。

なお、本E S O P信託の設定時期、期間等の詳細につきましては、後日決定いたします。

(無担保社債の発行)

当社は、平成27年6月3日を払込期日とする無担保社債を下記の条件にて発行しております。

なお、この発行は、募集総額等を定めた平成27年3月27日開催の取締役会の決議に基づくものであります。

(1) 第81回無担保社債 (10年債)

発行総額	100億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年 0.535%
払込期日	平成27年6月3日
償還期日	平成37年6月3日
手取金の使途	社債償還資金及び借入金の返済資金に充当

(2) 第82回無担保社債 (18年債)

発行総額	100億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年 1.307%
払込期日	平成27年6月3日
償還期日	平成45年6月3日
手取金の使途	社債償還資金及び借入金の返済資金に充当

(3) 財務上の特約 (担保提供制限)

当社は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債 (但し担付切換条項付きのものを除く) のために担保権を設定する場合には、上記社債のためにも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権の設定を行います。したがって、上記社債は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債以外の債権に対しては劣後することがあります。これに違背したときは、当社は上記社債について期限の利益を失います。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
東京急行電鉄㈱	第59回無担保普通社債	16. 6. 18	(15,000) 15,000	—	2.06	—	26. 6. 18
	第60回無担保普通社債	16. 6. 18	10,000	10,000	2.70	—	31. 6. 18
	第61回無担保普通社債	18. 6. 13	10,000	10,000	2.30	—	28. 6. 13
	第62回無担保普通社債	18. 6. 13	10,000	10,000	2.76	—	33. 6. 11
	第63回無担保普通社債	20. 6. 6	15,000	15,000	2.16	—	30. 6. 6
	第64回無担保普通社債	20. 6. 6	15,000	15,000	2.70	—	35. 6. 6
	第65回無担保普通社債	21. 4. 16	(20,000) 20,000	—	1.61	—	26. 4. 16
	第67回無担保普通社債	21. 7. 31	10,000	10,000	1.55	—	28. 7. 29
	第69回無担保普通社債	21. 10. 27	10,000	10,000	1.70	—	31. 10. 25
	第70回無担保普通社債	22. 6. 11	10,000	(10,000) 10,000	0.562	—	27. 6. 11
	第71回無担保普通社債	22. 6. 11	20,000	20,000	1.47	—	32. 6. 11
	第73回無担保普通社債	22. 12. 16	10,000	10,000	1.422	—	32. 12. 16
	第74回無担保普通社債	23. 6. 16	10,000	10,000	1.882	—	38. 6. 16
	第75回無担保普通社債	24. 6. 7	10,000	10,000	0.982	—	34. 6. 7
	第76回無担保普通社債	24. 6. 7	10,000	10,000	1.563	—	39. 6. 7
	第77回無担保普通社債	25. 6. 12	10,000	10,000	0.987	—	35. 6. 12
	第78回無担保普通社債	25. 6. 12	10,000	10,000	1.528	—	40. 6. 12
	第79回無担保普通社債	26. 4. 28	—	10,000	0.709	—	36. 4. 26
	第80回無担保普通社債	26. 4. 28	—	10,000	1.211	—	41. 4. 27
	2019年2月15日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 2. 15	10,000	10,000	3.05	—	31. 2. 15
	2015年2月20日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 2. 20	(2,000) 2,000	—	2.00	—	27. 2. 20
	2015年10月22日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 10. 22	3,000	(3,000) 3,000	2.485	—	27. 10. 22
	2017年5月23日 満期ユーロ円貨建普通社債	19. 5. 23	2,000	2,000	2.00	—	29. 5. 23
	2017年5月29日 満期ユーロ円貨建普通社債	19. 5. 29	1,000	1,000	1.98	—	29. 5. 29
	2017年6月13日 満期ユーロ円貨建普通社債	19. 6. 13	1,000	1,000	1.98	—	29. 6. 13
	2017年6月14日 満期ユーロ円貨建普通社債	19. 6. 14	2,000	2,000	1.98	—	29. 6. 14
	2014年6月18日 満期ユーロ円貨建普通社債	19. 6. 18	(1,000) 1,000	—	1.79	—	26. 6. 18
	2017年6月19日 満期ユーロ円貨建普通社債	19. 6. 19	1,000	1,000	2.08	—	29. 6. 19
	2017年12月20日 満期ユーロ円貨建普通社債	19. 12. 20	1,000	1,000	1.89	—	29. 12. 20
	2015年9月10日 満期ユーロ円貨建普通社債	21. 9. 10	1,000	(1,000) 1,000	1.21	—	27. 9. 10
	2015年9月30日 満期ユーロ円貨建普通社債	21. 9. 30	10,000	(10,000) 10,000	1.37	—	27. 9. 30
	2019年12月6日 満期ユーロ米ドル建普通社債	24. 12. 6	2,065 [25,000千 米ドル]	2,065 [25,000千 米ドル]	* 1	—	31. 12. 6

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
	2019年12月6日 満期ユーロ米ドル建普通社債	平成年月日 24.12.6	1,073 [13,000千 米ドル]	1,073 [13,000千 米ドル]	2.02	—	平成年月日 31.12.6
	2021年3月26日 満期ユーロ米ドル建普通社債	26.3.26	5,090 [50,000千 米ドル]	5,090 [50,000千 米ドル]	*2	—	33.3.26
合計	—	—	(38,000) 248,228	(24,000) 230,228	—	—	—

(注) 1. () 内で表示した金額は償還期限が一年以内の金額で連結貸借対照表には「1年内償還予定の社債」として計上しております。

2. [] 内で表示した金額は外貨建の金額であります。

3. *1は3ヶ月米ドルLIBOR プラス 0.70%

4. *2は3ヶ月米ドルLIBOR プラス 0.525%

5. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
24,000	20,000	8,000	25,000	23,138

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	164,765	164,316	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	105,715	64,689	1.3	—
1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	20,620	620	0.9	—
1年以内に返済予定の所有権移転ファイナンス・リース債務	1,166	1,228	0.5	—
1年以内に返済予定の所有権移転外ファイナンス・リース債務	3,168	2,862	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	439,230	420,983	1.3	平成28年4月 ～平成43年3月
ノンリコース長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	11,479	30,609	0.9	平成29年3月 ～平成31年3月
所有権移転ファイナンス・リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,092	7,246	0.5	平成28年4月 ～平成56年7月
所有権移転外ファイナンス・リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,940	4,212	—	平成28年4月 ～平成36年3月
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の預り保証金	441	429	3.1	—
預り保証金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,258	829	3.2	平成28年4月 ～平成30年3月
1年以内に返済予定の未払金	177	237	0.4	—
未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）	215	141	0.3	平成28年4月 ～平成29年10月
合計	761,270	698,406	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 所有権移転外ファイナンス・リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で所有権移転外ファイナンス・リース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、ノンリコース債務、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	74,628	48,885	39,721	40,638
ノンリコース長期借入金	5,759	500	500	23,850
所有権移転ファイナンス・リース債務	4,030	2,628	57	68
所有権移転外ファイナンス・リース債務	1,942	1,278	687	209
預り保証金	404	424	—	—
未払金	106	35	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	259,158	515,519	769,034	1,067,094
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	18,952	34,941	48,357	61,943
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	12,281	23,136	32,389	41,051
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	9.78	18.49	25.92	32.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.78	8.70	7.43	6.96

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,439	1,826
未収運賃	8,825	8,368
未収金	※3 31,218	※3 31,186
未収収益	3,077	2,995
短期貸付金	8	10
分譲土地建物	※2, ※7 46,175	※2, ※7 36,351
貯蔵品	3,670	3,673
前払費用	1,729	1,790
繰延税金資産	12,400	4,964
その他の流動資産	10,345	10,834
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	119,882	101,995
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	1,018,017	1,028,401
減価償却累計額	△454,378	△469,723
有形固定資産（純額）	563,638	558,678
無形固定資産	9,333	9,774
鉄軌道事業固定資産合計	※1 572,972	※1 568,452
不動産事業固定資産		
有形固定資産	604,497	616,260
減価償却累計額	△179,705	△191,838
有形固定資産（純額）	424,792	424,422
無形固定資産	4,722	4,620
不動産事業固定資産合計	※2 429,514	※2 429,042
各事業関連固定資産		
有形固定資産	48,846	49,015
減価償却累計額	△18,246	△19,074
有形固定資産（純額）	30,599	29,940
無形固定資産	1,558	1,407
各事業関連固定資産合計	32,157	31,348
建設仮勘定		
鉄軌道事業建設仮勘定	37,651	45,625
不動産事業建設仮勘定	14,937	19,184
各事業関連建設仮勘定	217	318
建設仮勘定合計	52,806	65,128

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※6 46,966	※6 42,476
関係会社株式	206,254	207,056
その他の関係会社有価証券	38,242	39,104
長期貸付金	5	2
関係会社長期貸付金	49,252	40,812
長期前払費用	13,582	12,183
前払年金費用	24,549	15,640
差入保証金	6,136	6,563
その他の投資等	2,549	2,344
貸倒引当金	△1,340	△1,357
投資その他の資産合計	386,199	364,825
固定資産合計	1,473,650	1,458,798
資産合計	1,593,532	1,560,794
負債の部		
流動負債		
短期借入金	133,845	136,755
関係会社短期借入金	39,767	20,535
1年内返済予定の長期借入金	65,117	54,393
1年内償還予定の社債	38,000	24,000
リース債務	1,302	1,311
未払金	40,725	34,713
未払費用	3,205	2,974
未払消費税等	4,611	3,838
未払法人税等	2,629	1,657
預り連絡運賃	5,698	3,822
預り金	36,152	37,722
前受運賃	9,263	7,505
前受金	2,205	11,432
受託工事前受金	5,357	8,434
賞与引当金	4,203	4,237
資産除去債務	388	370
その他の流動負債	※4 4,957	※4 5,190
流動負債合計	397,430	358,894
固定負債		
社債	210,228	206,228
長期借入金	416,999	407,032
リース債務	7,893	6,731
繰延税金負債	2,979	8,619
債務保証損失引当金	1,456	1,715
資産除去債務	376	238
長期預り保証金	※4 83,119	※4 85,074
その他の固定負債	10,318	9,270
固定負債合計	733,371	724,909
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	※5 24,721	※5 25,100
特別法上の準備金合計	24,721	25,100
負債合計	1,155,523	1,108,904

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金		
資本準備金	92,754	92,754
その他資本剰余金	44,569	35,163
資本剰余金合計	137,324	127,918
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,096	1,046
繰越利益剰余金	176,910	194,210
利益剰余金合計	178,006	195,257
自己株式	△2,262	△2,295
株主資本合計	434,794	442,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,215	9,285
評価・換算差額等合計	3,215	9,285
純資産合計	438,009	451,890
負債純資産合計	1,593,532	1,560,794

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	133,612	133,538
運輸雑収	18,937	18,184
鉄軌道事業営業収益合計	152,549	151,723
営業費		
運送費	80,047	75,946
一般管理費	13,367	12,917
諸税	6,745	7,083
減価償却費	33,914	32,476
鉄軌道事業営業費合計	134,074	128,424
鉄軌道事業営業利益	18,475	23,299
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売事業収入	63,657	45,557
不動産賃貸事業収入	77,539	78,512
不動産事業営業収益合計	141,197	124,070
営業費		
売上原価	47,088	27,882
販売費及び一般管理費	46,142	44,904
諸税	6,853	6,550
減価償却費	16,667	15,521
不動産事業営業費合計	116,751	94,859
不動産事業営業利益	24,446	29,211
全事業営業利益	42,921	52,510
営業外収益		
受取利息	361	378
受取配当金	2,237	3,246
受託工事事務費戻入	969	349
匿名組合投資利益	1,428	2,003
雑収入	2,902	2,917
営業外収益合計	※1 7,899	※1 8,895
営業外費用		
支払利息	7,469	7,079
社債利息	4,535	4,041
貸倒引当金繰入額	9	23
雑支出	3,142	3,231
営業外費用合計	15,156	14,376
経常利益	35,663	47,029

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,597	※2 0
工事負担金等受入額	14,310	1,432
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,893	1,893
その他	415	224
特別利益合計	21,216	3,551
特別損失		
固定資産圧縮損	8,508	1,177
減損損失	※3 150	※3 1,409
特定都市鉄道整備準備金繰入額	2,634	2,272
その他	2	272
特別損失合計	11,296	5,132
税引前当期純利益	45,584	45,448
法人税、住民税及び事業税	3,364	3,427
法人税等調整額	12,460	11,962
法人税等合計	15,825	15,390
当期純利益	29,759	30,058

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 鉄軌道事業営業費	※1				
1. 運送費					
人件費		32,101		32,232	
経費		47,945		43,713	
計			80,047		75,946
2. 一般管理費					
人件費		8,093		7,834	
経費		5,274		5,083	
計			13,367		12,917
3. 諸税			6,745		7,083
4. 減価償却費		33,914		32,476	
鉄軌道事業営業費合計			134,074		128,424
II 不動産事業営業費	※2				
1. 土地建物原価			47,088		27,882
2. 販売費及び一般管理費					
人件費		9,687		9,897	
経費		36,454		35,006	
計			46,142		44,904
3. 諸税		6,853		6,550	
4. 減価償却費		16,667		15,521	
不動産事業営業費合計			116,751		94,859
全事業営業費合計	※3		250,825		223,283

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

(前事業年度)			(当事業年度)		
※1 「鉄軌道事業営業費」	運送営業費	百万円	※1 「鉄軌道事業営業費」	運送営業費	百万円
	給与	29,575		給与	29,561
	外注委託料	9,351		外注委託料	9,177
	修繕費	8,541		修繕費	8,171
	固定資産除却費	12,124		固定資産除却費	7,999
	運転動力費	6,889		運転動力費	7,482
	車両使用料	7,327		車両使用料	7,449
※2 「不動産事業営業費」	販売費及び一般管理費		※2 「不動産事業営業費」	販売費及び一般管理費	
	外注委託料	9,696		外注委託料	9,794
	給与	6,531		給与	6,757
	水道光熱費	5,335		水道光熱費	5,440
	借家料	4,844		借家料	5,256
※3 営業費（全事業）に含 まれている引当金繰入 額	賞与引当金繰入額	4,203	※3 営業費（全事業）に含 まれている引当金繰入 額	賞与引当金繰入額	4,237
	退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	5,867		退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	5,590

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	121,724	92,754	44,274	137,029	1,194	155,857	157,051
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	121,724	92,754	44,274	137,029	1,194	155,857	157,051
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 積立					3	△3	—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△100	100	—
剰余金の配当						△8,804	△8,804
当期純利益						29,759	29,759
自己株式の取得							
自己株式の処分			295	295			
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	295	295	△97	21,052	20,954
当期末残高	121,724	92,754	44,569	137,324	1,096	176,910	178,006

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,685	413,120	3,851	3,851	416,972
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△2,685	413,120	3,851	3,851	416,972
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△8,804			△8,804
当期純利益		29,759			29,759
自己株式の取得	△169	△169			△169
自己株式の処分	592	888			888
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△636	△636	△636
当期変動額合計	422	21,673	△636	△636	21,037
当期末残高	△2,262	434,794	3,215	3,215	438,009

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	121,724	92,754	44,569	137,324	1,096	176,910	178,006
会計方針の変更による 累積的影響額						△2,791	△2,791
会計方針の変更を反映した 当期首残高	121,724	92,754	44,569	137,324	1,096	174,119	175,215
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 積立					39	△39	—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△90	90	—
剰余金の配当						△10,016	△10,016
当期純利益						30,058	30,058
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
自己株式の消却			△9,407	△9,407			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	△9,406	△9,406	△50	20,091	20,041
当期末残高	121,724	92,754	35,163	127,918	1,046	194,210	195,257

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,262	434,794	3,215	3,215	438,009
会計方針の変更による 累積的影響額		△2,791			△2,791
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△2,262	432,003	3,215	3,215	435,218
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△10,016			△10,016
当期純利益		30,058			30,058
自己株式の取得	△10,150	△10,150			△10,150
自己株式の処分	709	710			710
自己株式の消却	9,407	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			6,070	6,070	6,070
当期変動額合計	△33	10,601	6,070	6,070	16,671
当期末残高	△2,295	442,604	9,285	9,285	451,890

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、投資有価証券等を加減する処理を行っております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲土地建物

地区別総平均法による原価法 (個別区画工事費及び一部点在地については個別法による原価法)

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法

(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しておりません)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～60年

車両 10～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費等及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。

(3) 退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

当事業年度末においては、当社の採用する退職給付制度について、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を控除した金額を超過しているため、当該超過額の合計は、投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7. 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取り崩しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについて一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合は一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、金利通貨スワップ

ヘッジ対象：借入金、外貨建社債、外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。

9. 鉄軌道業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

また、工事負担金等を受け入れた工事費のうち、撤去済の仮設構造物等に係る部分については、鉄軌道事業営業費（固定資産除却費等）に計上しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 少額減価償却資産の会計処理

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が4,336百万円減少、繰越利益剰余金が2,791百万円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用しております。

なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランについて)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保付債務

(担保付債務には1年以内返済額を含みます。)

(1) 鉄軌道財団

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
鉄軌道事業固定資産※1	464,261百万円	460,781百万円

上記資産を担保としている債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	87,688百万円	73,919百万円

(2) その他

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
分譲土地建物 ※2	9,435百万円	9,435百万円
不動産事業固定資産※2	4,038	3,983
計	13,474	13,418

上記資産を担保としている債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未払金	5,400百万円	3,600百万円
長期借入金	582	494
計	5,982	4,094

2. 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	191,881百万円	192,685百万円

3. ※3 未収金中には販売土地建物代を含んでおります。

4. 偶発債務

下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
銀行借入		銀行借入	
(株)東急百貨店	10,000百万円	(株)東急百貨店	10,000百万円
伊豆急行(株)	8,439	伊豆急行(株)	7,588
東急ファイナンスアンド アカウンティング(株)	2,552	(株)東急ストア	5,500
ベカメックス東急有限会社	1,749	ベカメックス東急有限会社	4,806
(株)東急ストア	1,000	社員住宅融資	48
社員住宅融資	63		
小計	23,805	小計	27,943
金銭返還債務		金銭返還債務	
東急ウェルネス(株)	1,734	東急ウェルネス(株)	2,291
合計	25,539	合計	30,235

5. 関係会社にかかる注記

区分掲記されたもの以外で、資産及び負債科目に含まれる関係会社に対するものは、それぞれ以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産	20,745百万円	19,423百万円
負債		
預り保証金※4	16,458	15,865
その他	33,152	30,557

6. ※5 特定都市鉄道整備準備金のうち一年内に使用されると認められるもの

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	1,893百万円	2,510百万円

7. ※6 有価証券の貸付

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	874百万円	1,089百万円

8. ※7 保有目的の変更による固定資産から分譲土地建物への振替額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	5,350百万円	570百万円

(損益計算書関係)

1. ※1 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	1,078百万円	2,154百万円
匿名組合分配金	1,425	1,991
その他	1,488	1,704

2. ※2 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
東急虎ノ門ビル (土地・建物等)	3,966百万円	0百万円
渋谷区宇田川町 (無形固定資産・建物等)	588	
横浜市港北区樽町 (土地)	27	
その他	14	
計	4,597	0

3. ※3 減損損失

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下などにより、収益性が著しく低下した固定資産グループ等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
首都圏	賃貸、遊休資産等 計7件	土地及び建物等	鉄軌道事業 不動産事業	150

地域ごとの減損損失の内訳

地域	土地 (百万円)	建物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
首都圏	6	96	47	150

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
首都圏	賃貸、遊休資産等 計8件	土地及び建物等	鉄軌道事業 不動産事業	979
その他	賃貸 計1件	土地及び建物等	不動産事業	430
合計	計9件	—	—	1,409

地域ごとの減損損失の内訳

地域	土地 (百万円)	建物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
首都圏	363	103	512	979
その他	49	163	217	430
合計	413	266	729	1,409

なお、当社資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%（前事業年度は4.0%）で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	6,049	240	1,430	4,859
合計	6,049	240	1,430	4,859

(注) (1) 当事業年度末の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式1,705千株を含めて記載しております。

(2) 当事業年度期首の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式3,127千株を含めて記載しております。

(3) 増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加240千株であります。

(4) 減少株式数は、従業員持株会信託口における株式売却による減少1,422千株及び単元未満株式の買増請求による減少8千株であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	4,859	13,987	15,497	3,349
合計	4,859	13,987	15,497	3,349

(注) (1) 当事業年度期首の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式1,705千株を含めて記載しております。

(2) 自己株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

① 取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 13,786千株

② 単元未満株式の買取りによる増加 201千株

(3) 自己株式の株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

① 取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 13,786千株

② 従業員持株会信託口における株式売却による減少 1,705千株

③ 単元未満株式の買増請求による減少 6千株

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度 (平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	26,531	86,785	60,254
合計	26,531	86,785	60,254

当事業年度 (平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	26,531	96,019	69,487
合計	26,531	96,019	69,487

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	175,168	175,969
関連会社株式	4,554	4,554

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	21,175百万円	22,101百万円
有価証券	23,962	21,649
減損損失	12,503	11,737
固定資産	4,699	4,264
繰越欠損金	16,151	1,440
賞与引当金	1,497	1,402
その他	8,464	8,415
繰延税金資産小計	88,454	71,009
評価性引当額	△43,865	△40,132
繰延税金資産合計	44,588	30,876
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△16,048	△14,444
会社分割に伴う関係会社株式差額	△9,943	△9,023
固定資産	△6,607	△5,996
その他有価証券評価差額金	△1,780	△4,438
その他	△786	△628
繰延税金負債合計	△35,167	△34,530
繰延税金資産(負債△)純額	9,420	△3,654

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
評価性引当の増減額	△4.2	
受取配当金等益金不算入項目	△0.6	
交際費等損金不算入項目	0.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	
その他	△0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の純額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は502百万円減少し、法人税等調整額(借方)が49百万円の減少、その他有価証券評価差額金(貸方)が452百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	348円00銭	362円56銭
1株当たり当期純利益金額	23円66銭	24円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の自己株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を含めております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	438,009	451,890
普通株式に係る純資産額(百万円)	438,009	451,890
普通株式の発行済株式数(千株)	1,263,525	1,249,739
普通株式の自己株式数(千株)	4,859	3,349
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,258,666	1,246,390

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	29,759	30,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	29,759	30,058
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,258,042	1,249,896

(注) 4. 「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が2円24銭減少しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。概要については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

(「従業員持株E S O P 信託」の導入)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において「従業員持株E S O P 信託」の導入を決議いたしました。概要については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

(無担保社債の発行)

当社は、平成27年6月3日を払込期日とする無担保社債を発行いたしました。概要については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東急リアル・エステート投資法人	49,000	7,629
		第一生命保険(株)	3,734,400	6,518
		東映(株)	6,000,000	5,358
		シロキ工業(株)	11,644,316	3,691
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,479,000	2,587
		小田急電鉄(株)	1,910,110	2,339
		京王電鉄(株)	2,405,400	2,268
		横浜高速鉄道(株)	45,000	2,250
		京浜急行電鉄(株)	2,226,891	2,140
		日本航空(株)	529,400	1,979
		ANAホールディングス(株)	4,000,000	1,287
		その他 (51銘柄)	4,236,885	3,939
		計	40,260,402	41,989

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	分離元本国債第290回	444	443
		分離元本国債第109回	9	9
		計	454	453

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	特定目的会社に係る優先出資金	630	31
		匿名組合出資金等 2 銘柄	—	2
		計	—	33

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
土地	384,576	6,521	979 (413)	390,118	—	—	390,118
建物	528,895	14,465	4,622 (266)	538,738	259,800	18,398	278,937
構築物	565,864	13,919	5,047 (193)	574,736	283,318	15,606	291,418
車両	103,749	3,889	3,399 (1)	104,239	72,504	6,230	31,734
機械装置	54,707	3,728	5,888 (13)	52,547	38,416	2,980	14,130
工具・器具・備品	32,864	2,169	2,303 (506)	32,730	26,322	2,297	6,408
リース資産	684	28	163	548	273	166	275
建設仮勘定	52,806	68,679	56,357	65,128	—	—	65,128
その他	18	—	0 (0)	18	—	—	18
有形固定資産計	1,724,168	113,402	78,763 (1,395)	1,758,806	680,636	45,678	1,078,169
無形固定資産							
借地権	1,046	29	3	1,071	—	—	1,071
地上権	11,165	5	19	11,150	—	—	11,150
ソフトウェア	5,173	1,179	563 (11)	5,788	2,845	881	2,943
無形リース資産	293	142	102	334	171	61	162
その他	1,515	21	21 (2)	1,514	1,039	55	475
無形固定資産計	19,193	1,377	711 (13)	19,859	4,056	997	15,803
長期前払費用	21,679	907	2,594 (0)	19,992	7,809	1,330	12,183

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

土地	北原宿ビル	2,571百万円
	新溝ノロビル	2,553
建物	新溝ノロビル	3,058
	北原宿ビル	841
建設仮勘定	東横線渋谷～横浜間改良工事	5,867
	渋谷駅街区区画整理事業	5,573

3. 当期増加額及び当期減少額は、それぞれ受け入れた工事負担金等1,177百万円、373百万円を直接減額して表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,348	21	6	—	1,363
賞与引当金	4,203	4,237	4,203	—	4,237
債務保証損失引当金	1,456	259	—	—	1,715
特定都市鉄道整備準備金	24,721	2,272	1,893	—	25,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
単元未満株式の買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買増手数料	無料
受付停止期間	当社基準日及び中間配当基準日の10営業日前から基準日及び中間配当基準日に至るまで及びその他会社が定める一定期間
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス http://www.tokyu.co.jp/koukoku/index.html

株主に対する特典	3月31日及び9月30日（以下、この項目において「基準日」という）の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り優待券を発行します。			
	株式数	内容	枚数	有効期間
	1,000株以上 (一律)	東急百貨店株主お買物優待券 (10%割引)	半期10枚	(3月31日現在の株主) 12月31日まで
		東急ストア株主お買物優待券 (50円割引)	半期40枚	
		東急ホテルズご宿泊優待券 (客室正規料金30%割引)	半期8枚	(9月30日現在の株主) 6月30日まで
		Bunkamuraザ・ミュージアム ／五島美術館共通ご招待券	半期4枚	
	株式数	内容	枚数	有効期間
	1,000株以上 3,000株未満	電車・東急バス全線きっぷ (1枚1乗車)	半期5枚	(3月31日現在の株主) 6月1日から 11月30日まで
	3,000株以上 5,000株未満		半期10枚	
	5,000株以上 10,000株未満		半期20枚	
10,000株以上 19,000株未満	半期40枚			
19,000株以上 24,000株未満	半期80枚			
24,000株以上 28,000株未満	電車全線パス ＋ 電車・東急バス全線きっぷ (1枚1乗車)	半期1枚 半期10枚	(9月30日現在の株主) 12月1日から 5月31日まで	
28,000株以上 57,000株未満	電車全線パス ＋ 電車・東急バス全線きっぷ (1枚1乗車)	半期1枚 半期30枚		
57,000株以上	電車・東急バス全線パス ＋ 電車・東急バス全線きっぷ (1枚1乗車)	半期1枚 半期30枚		
さらに、同一株主番号で当該基準日を含む直近7回の基準日に継続して株主名簿に記載された株主に対し、その7回の最少株式数に応じて、次の通り全線きっぷを追加で発行します。				
直近7回の基準日における 最少株式数	枚数	有効期間		
3,000株以上 10,000株未満	電車・東急バス全線きっぷ 5枚追加	(3月31日現在の株主) 6月1日から 11月30日まで		
10,000株以上	電車・東急バス全線きっぷ 10枚追加	(9月30日現在の株主) 12月1日から 5月31日まで		

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 当社は株主優待制度を拡充することといたしました。平成27年3月31日（基準日）現在の株主名簿に記録された当社株式1単元（1,000株）以上を保有されている株主の皆様から実施しております。当該変更の内容は以下のとおりです。

3月31日及び9月30日（以下、この項目において「基準日」という）の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り優待券を発行します。

株式数	内容	枚数	有効期間
1,000株以上 (一律)	東急百貨店株主お買物優待券 (10%割引)	半期10枚	(3月31日現在の株主) 11月30日まで(※)
	東急ストア株主お買物優待券 (50円割引)	半期40枚	
	東急ホテルズご宿泊優待券 (客室正規料金30%割引)	半期8枚	
	東急ホテルズご飲食代優待券 (10%割引)	半期4枚	(9月30日現在の株主) 5月31日まで
	東急病院 人間ドック基本料金優待券 (10%割引)	半期1枚	
	Bunkamuraザ・ミュージアム ／五島美術館共通ご招待券	半期4枚	

(※)平成27年3月31日現在の株主についてのみ、12月31日まで。

株主に対する特典

株式数	内容	枚数	有効期間
1,000株以上 3,000株未満	電車・東急バス全線きっぷ (1枚1乗車)	半期5枚	(3月31日現在の株主) 11月30日まで
3,000株以上 5,000株未満		半期10枚	
5,000株以上 10,000株未満		半期20枚	
10,000株以上 19,000株未満		半期40枚	
19,000株以上 24,000株未満		半期80枚	
24,000株以上 28,000株未満	電車全線パス ＋ 電車・東急バス全線きっぷ (1枚1乗車)	半期1枚 半期10枚	(9月30日現在の株主) 5月31日まで
28,000株以上 57,000株未満	電車全線パス ＋ 電車・東急バス全線きっぷ (1枚1乗車)	半期1枚 半期30枚	
57,000株以上	電車・東急バス全線パス ＋ 電車・東急バス全線きっぷ (1枚1乗車)	半期1枚	
		半期30枚	

さらに、同一株主番号で当該基準日を含む直近7回の基準日に継続して株主名簿に記載された株主に対し、その7回の最少株式数に応じて、次の通り全線きっぷを追加で発行します。

直近7回の基準日における 最少株式数	枚数	有効期間
3,000株以上 10,000株未満	電車・東急バス全線きっぷ 5枚追加	(3月31日現在の株主) 11月30日まで
10,000株以上	電車・東急バス全線きっぷ 10枚追加	(9月30日現在の株主) 5月31日まで

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成26年4月22日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第145期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月27日関東財務局長に提出
- (4) 訂正発行登録書
平成26年6月27日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成26年7月3日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 訂正発行登録書
平成26年7月3日関東財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書
平成26年7月7日関東財務局長に提出
- (8) 自己株券買付状況報告書
平成26年8月6日関東財務局長に提出
- (9) 四半期報告書及び確認書
第146期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出
- (10) 訂正発行登録書
平成26年8月8日関東財務局長に提出
- (11) 自己株券買付状況報告書
平成26年9月12日関東財務局長に提出
- (12) 自己株券買付状況報告書
平成26年10月14日関東財務局長に提出
- (13) 四半期報告書及び確認書
第146期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月10日関東財務局長に提出
- (14) 訂正発行登録書
平成26年11月10日関東財務局長に提出
- (15) 四半期報告書及び確認書
第146期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出
- (16) 訂正発行登録書
平成27年2月10日関東財務局長に提出
- (17) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成27年5月28日関東財務局長に提出
- (18) 自己株券買付状況報告書
平成27年6月12日関東財務局長に提出
- (19) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第142期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成27年6月12日関東財務局長に提出
事業年度（第143期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成27年6月12日関東財務局長に提出
事業年度（第144期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成27年6月12日関東財務局長に提出
事業年度（第145期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成27年6月12日関東財務局長に提出
- (20) 訂正発行登録書
平成27年6月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 義勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京急行電鉄株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京急行電鉄株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 義勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。